

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年6月1日
(第74期) 至 平成20年5月31日

株式
會社 **オオバ**

(E04764)

第74期（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年8月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式
会社 **オオバ**

目 次

	頁
第74期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	101
第7 【提出会社の参考情報】	102
1 【提出会社の親会社等の情報】	102
2 【その他の参考情報】	102
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	103
監査報告書	
平成19年5月連結会計年度	
平成20年5月連結会計年度	
平成19年5月会計年度	
平成20年5月会計年度	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月29日
【事業年度】	第74期（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）
【会社名】	株式会社オオバ
【英訳名】	OHBA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大場 明憲
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号
【電話番号】	代表 03(3460)0111
【事務連絡者氏名】	総務担当取締役 渡邊 丈士
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号
【電話番号】	代表 03(3460)0111
【事務連絡者氏名】	総務担当取締役 渡邊 丈士
【縦覧に供する場所】	株式会社オオバ東京支店 （東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号） 株式会社オオバ名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号） 株式会社オオバ大阪支店 （大阪府大阪市中央区淡路町1丁目7番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記大阪支店は、平成20年8月25日付で「大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号」から、「大阪府大阪市中央区淡路町1丁目7番3号」に移転しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年5月	平成20年5月
売上高 (千円)	11,343,631	11,226,200	11,014,461	11,864,050	13,324,342
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	76,258	35,060	208,425	△9,710	576,033
当期純利益 (千円)	55,638	62,124	93,774	91,843	136,077
純資産額 (千円)	5,595,675	5,497,424	5,742,189	4,805,886	4,706,902
総資産額 (千円)	14,301,543	13,936,767	13,695,358	11,199,585	11,135,392
1株当たり純資産額 (円)	258.30	261.23	261.95	271.18	266.16
1株当たり当期純利益 (円)	2.50	2.92	4.36	4.59	7.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2.48	2.83	4.28	4.57	7.67
自己資本比率 (%)	39.1	39.4	41.9	42.9	42.3
自己資本利益率 (%)	1.0	1.1	1.7	1.7	2.9
株価収益率 (倍)	77.6	93.1	55.5	33.1	16.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	563,064	△102,627	△184,483	2,023,561	1,158,439
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	442,695	240,386	332,908	△486,062	△398,630
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,697,176	△356,893	△166,285	△1,415,644	△701,586
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,614,270	1,395,134	1,377,296	1,499,151	1,557,374
従業員数 (名)	566	545	534	531	524

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、理事を含めた就業人員数を表示しております。

3 第73期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成19年5月31日までの14ヶ月となっております。

4 第73期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年5月	平成20年5月
売上高 (千円)	11,075,728	11,196,606	10,971,703	11,816,667	13,286,575
経常利益 (千円)	64,953	47,526	199,021	3,115	563,564
当期純利益 (千円)	52,159	77,320	87,709	110,742	236,668
資本金 (千円)	2,131,733	2,131,733	2,131,733	2,131,733	2,131,733
発行済株式総数 (千株)	22,739	22,739	22,739	22,739	18,739
純資産額 (千円)	5,463,948	5,379,149	5,611,170	4,688,971	4,700,617
総資産額 (千円)	14,159,430	13,810,296	13,566,219	11,074,370	11,113,232
1株当たり純資産額 (円)	251.97	255.47	255.84	264.56	265.96
1株当たり配当額 (円)	—	2	2	2	5
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	2.34	3.63	4.08	5.53	13.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2.32	3.52	4.00	5.51	13.33
自己資本比率 (%)	38.6	39.0	41.3	42.3	42.3
自己資本利益率 (%)	1.0	1.4	1.6	2.2	5.0
株価収益率 (倍)	82.9	74.9	59.3	27.5	9.4
配当性向 (%)	—	55.1	49.0	36.2	37.5
従業員数 (名)	499	482	468	461	476

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、理事を含めた就業人員数を表示しております。

3 第73期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成19年5月31日までの14ヶ月となっております。

2 【沿革】

大正11年10月	故代表取締役社長大場宗憲は和地工務所の経営を継承し、主に鉱山鉄道、港湾等の測量事業を目的に東京都港区に事務所を設け営業を開始。
昭和5年11月	商号を大場宗憲土木事務所に變更し、東京都渋谷区に移転、測量業の他土木設計および工事監理部門を併設。
昭和20年11月	商号を大場土木建築事務所に變更。
昭和22年10月	株式会社として法人設立、新たに建築、土木工事の施工部門を併設。
昭和25年4月	子会社 大場木材工業㈱を設立。
昭和28年9月	名古屋市昭和区に名古屋支店を開設。
昭和30年5月	名古屋支店を名古屋市中区に移転。
昭和37年2月	大阪市北区に大阪出張所を開設。
昭和39年3月	大阪出張所を支店に昇格。
昭和42年3月	子会社 大場木材工業㈱を吸収合併。
昭和44年6月	本店を東京都目黒区に移転。
昭和45年9月	大阪支店を大阪市東区に移転。
昭和46年12月	商号を株式会社オオバに變更。
昭和47年6月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
昭和47年10月	福岡市に福岡出張所を開設。
昭和48年4月	仙台市に仙台出張所を開設。
昭和49年5月	本社事務所を東京都渋谷区に移転。
昭和50年1月	静岡市に静岡営業所を開設。
昭和50年10月	広島市に広島営業所を開設。
昭和51年6月	広島営業所を出張所に改称。
昭和54年12月	横浜市に横浜営業所を開設。
昭和55年12月	福岡出張所・仙台出張所を支店に昇格。
昭和58年4月	千葉市に千葉営業所を開設。
昭和59年4月	北九州市に北九州営業所を開設。
昭和59年4月	盛岡市に盛岡営業所を開設。
昭和60年4月	秋田市に秋田営業所を開設。
昭和63年12月	広島出張所を支店に昇格。
平成元年3月	子会社 ㈱オオバクリエイト（現連結子会社）を設立。
平成元年4月	水戸市に茨城営業所を開設。
平成元年4月	仙台支店を東北支店と改称。
平成4年10月	横浜営業所を支店に昇格。
平成5年10月	盛岡営業所を東北・北支店に昇格。
平成5年12月	大分市に大分営業所を開設。
平成6年4月	津市に三重営業所を開設。
平成6年12月	福岡支店を九州支店に改称。
平成6年12月	長崎市に長崎営業所を開設。
平成7年4月	岐阜市に岐阜営業所を開設。
平成7年4月	山口市に山口営業所を開設。
平成8年4月	郡山市に福島営業所を開設。
平成8年11月	大宮市に北関東支店を開設。
平成9年4月	佐賀市に佐賀営業所を開設。
平成11年7月	奈良市に奈良営業所を開設。
平成11年7月	鹿児島市に鹿児島営業所を開設。
平成12年4月	大津市に滋賀営業所を開設。
平成12年7月	川崎市に川崎営業所を開設。
平成13年4月	千葉営業所を千葉支店に昇格。
平成14年4月	甲府市に山梨営業所を開設。
平成15年4月	那覇市に沖縄営業所を開設。
平成15年5月	神戸市に神戸営業所を開設。
平成16年4月	高崎市に群馬営業所を開設。
平成16年8月	大阪支店を大阪市北区に移転。
平成17年5月	広島支店を広島市中区に移転。
平成17年5月	九州支店を福岡市中央区に移転。
平成17年7月	浜松市に浜松営業所を開設。

平成17年9月	名古屋支店を名古屋市中村区に移転。
平成18年2月	富山市に富山営業所を開設。
平成18年10月	藤沢市に藤沢営業所を開設。
平成19年12月	沖縄営業所を沖縄支店に昇格。
平成20年5月	名古屋支店を名古屋市中村区内に移転。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社1社で構成され、総合建設コンサルタント業として社会資本整備や民間企業施設整備などに貢献しています。

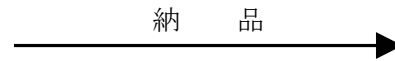
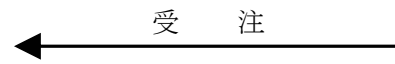
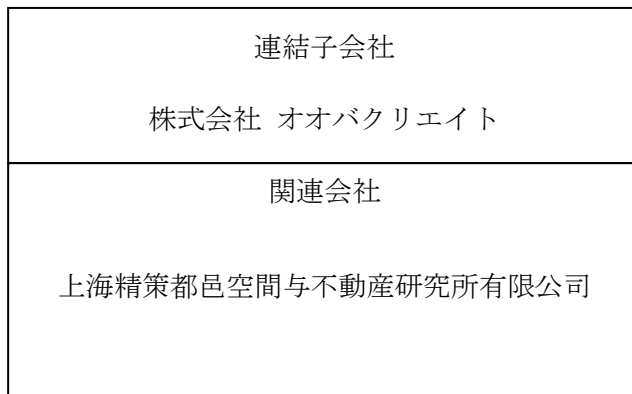
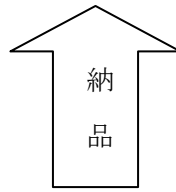
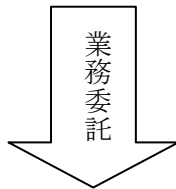
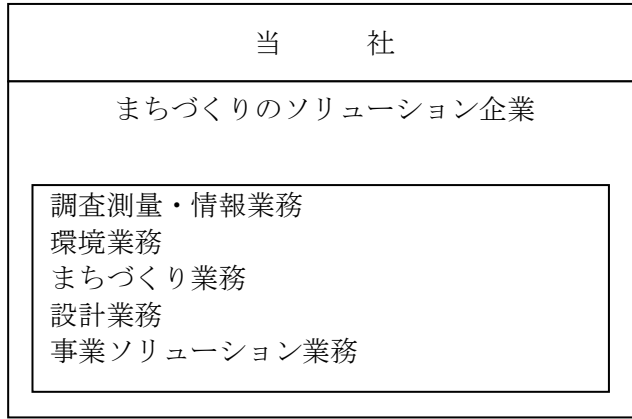
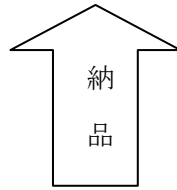
業務内容は、「調査測量・情報業務」、「環境業務」、「まちづくり業務」、「設計業務」、「事業ソリューション業務」を中心として、これらの業務を複合的に推進しております。

各業務の内容は次のとおりであります。

なお、当社は、まちづくりのソリューション企業として、調査測量・情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一の企業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

- 調査測量・情報業務・・・・・・・・・・ 地上測量、GPS精密測量、航空写真測量など、IT機器を駆使した地形測量や3次元測量を行うとともに、そのデータを用いて都市開発事業における補償業務を手がけております。また、GIS（地理情報システム）による高度の下水管理システムの提供や防災シミュレーションなどを展開しております。
- 環境業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 環境保全・環境創造の取組みのため、環境調査、環境アセスメント、土壌汚染対策、水質改善対策など、人と自然が共生する次世代に向けての提案をしております。また、水やエネルギーの循環計画、廃棄物処理等に配慮した環境施設計画、都市レベルでの環境マスタープラン作成や景観デザイン業務など環境づくりに貢献しております。
- まちづくり業務・・・・・・・・・・・・・・ 都市計画、地域計画、防災計画、区画整理事業など安全で快適なまちづくりのための企画提案・コンサルティングを行っております。このため、環境、景観、福祉といったまちづくりの新たな課題を見据えつつ、構想、計画、設計、事業実施等様々な段階における技術提案を総合的に実施しています。また、ファイナンス等の資金調達や誘致施設の提案・紹介など事業化に関する技術的サポートを合わせ実施することにより、まちづくり事業の確実な遂行を支援しております。
- 設計業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 道路設計、構造物設計、河川設計、上下水道設計など施設単体の設計はもちろん、ハザードマップや交通最適化などの情報技術を取り入れた道路・橋梁等の設計、まちづくり事業や環境対策等と連携した広域複合型設計などを行い社会資本整備事業に貢献しております。また、施設や構造物の診断・予測技術、地震や暴風雨などの防災関連技術による提案も行っております。
- 事業ソリューション業務・・・・・・・・・・ まちづくりのソリューションサービスの一環として、区画整理における事業コンサルタント、不動産事業コンサルタントおよび不動産の仲介・販売などを行っております。

顧 客



顧 客

(注) 「関連会社」として、オオバ調査測量株式会社を記載をしておりましたが、平成20年3月に当社が保有しておりました同社の株式を全て同社に売却いたしましたことから、同社が「関連会社」に該当しなくなりましたので削除しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱オオバクリエイト	東京都目黒区	50,000	設計業務	95.3	当社まちづくり業務、設計業務の一部を、委託しています。

(注) 主要な事業の内容欄には、業務の区分等の名称を記載しております。持分法適用関連会社として記載をしておりましたオオバ調査測量株式会社は、平成20年3月31日に所有しておりました株式を全て売却しましたことから関連会社に該当しなくなりましたので、削除しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年5月31日現在

業務の区分等	従業員数(名)
調査測量・情報業務部門	108
環境業務部門	50
まちづくり業務部門	154
設計業務部門	106
事業ソリューション業務部門	4
販売・管理業務部門	102
合計	524

(注) 従業員数は理事を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
476	42.9	17.4	6,300

(注) 1 従業員数は理事を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合の名称	オオバ労働組合
組合結成年月	昭和49年10月
組合員数	平成20年5月31日現在 187名(オープンショップ制)
上部団体	全国建設関連産業労働組合連合会
組合の動向	労使関係は組合結成以来概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半においては輸出産業を中心に民間設備投資が堅調であり、景気は緩やかながら拡大してきたものの、年度後半においては、サブプライムローン問題により金融市場が混乱し、さらには急激な円高・原油価格の高騰等により先行き不透明感が浮上してきました。

当建設コンサルタント業界を取り巻く環境は国及び地方公共団体の公共投資予算の縮減が継続していることに加え、市場規模縮小に起因する業者間の価格競争が激化しており引き続き厳しい環境が続いております。

このような情勢を背景に当社グループでは国及び地方公共団体からの受注に軸足を置きつつ、企業業績の回復が著しい民間部門からの受注獲得に努めて参りました。特に、多様化・高度化する建設コンサルタント業務に対するニーズに迅速かつ適切に応えるため、“まちづくりのソリューション企業”として技術提案型の営業に努め、生産効率の改善及び業務原価の積極的なコストダウンにも取り組んでまいりました。

一方、企業体力の範囲内で経営資源の一部を事業ソリューション業務に投入し、高い収益を確保するという方針を打出してまいりました。

当社グループはこれまで培ってきた技術力と経営資源の効率的な運用及び顧客基盤の拡充を基本とする『中期経営方針』を着実に実行することにより顧客に対し更に魅力ある「まちづくりのソリューションサービス」を提供してまいります。

当連結会計年度の概況は以下の通りであります。

公共部門において厳しい環境を余儀なくされている建設コンサルタント業界にあつて、当社グループは情報通信関連事業をはじめとする民間部門への営業を積極的に展開した結果、受注高につきましては13,455百万円（前期は12,944百万円）となりました。

売上高につきましては、建設コンサルタント業務部門では11,261百万円（前期は11,835百万円）を計上し、事業ソリューション業務部門では、東京都渋谷区富ヶ谷の賃貸マンションの日本アコモデーション投資法人への売却もあり2,063百万円（前期は28百万円）を計上しており、合計で13,324百万円（前期は11,864百万円）となりました。

利益面では、上述賃貸マンションの売却に伴う利益計上もあり、営業利益507百万円（前期は13百万円の損失）、経常利益576百万円（前期は9百万円の損失）、当期純利益136百万円（前期は91百万円）と前期比大幅な増益とすることができました。

なお、当社は前連結会計年度の決算期を3月から5月に変更し決算期間を14ヶ月としたことから、当連結会計年度の受注高、売上高及び各利益項目に関しまして、前連結会計年度との比較を表示することは省略し、カッコ内は前連結会計年度の金額を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは1,158百万円の収入（前期は2,023百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出を主因として398百万円の支出（前期は486百万円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の圧縮及び社債の償還等により701百万円の支出（前期は1,415百万円の支出）となりました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,557百万円（前期は1,499百万円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

前連結会計年度は、3月決算から5月決算に決算期変更したことに伴い14ヶ月決算となっておりますので、前年同期比率は記載しておりません。

(1) 生産高実績

建設コンサルタント業務	合計（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
調査測量・情報業務	3,096,389	23.7	—
環境業務	1,303,692	10.0	—
まちづくり業務	3,573,279	27.3	—
設計業務	3,032,155	23.2	—
事業ソリューション業務	2,063,073	15.8	—
合計	13,068,588	100.0	—

- (注) 1 価格の基準は販売価格であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

建設コンサルタント業務	官公需 （千円）	構成比 （％）	前年同期 比（％）	民需 （千円）	構成比 （％）	前年同期 比（％）	合計 （千円）	構成比 （％）	前年同期 比（％）
調査測量・情報業務	1,971,813	29.2	—	889,505	13.2	—	2,861,318	21.2	—
環境業務	708,369	10.5	—	770,234	11.5	—	1,478,603	11.0	—
まちづくり業務	1,918,392	28.4	—	1,591,835	23.8	—	3,510,227	26.1	—
設計業務	2,152,776	31.9	—	1,395,449	20.8	—	3,548,225	26.4	—
事業ソリューション業務	—	—	—	2,057,573	30.7	—	2,057,573	15.3	—
合計	6,751,350	100.0	—	6,704,596	100.0	—	13,455,946	100.0	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

(3) 完成高実績

建設コンサルタント業務	官公需 （千円）	構成比 （％）	前年同期 比（％）	民需 （千円）	構成比 （％）	前年同期 比（％）	合計 （千円）	構成比 （％）	前年同期 比（％）
調査測量・情報業務	1,975,217	31.4	—	1,292,580	18.4	—	3,267,797	24.6	—
環境業務	527,583	8.4	—	714,893	10.2	—	1,242,476	9.3	—
まちづくり業務	1,844,659	29.4	—	1,905,608	27.1	—	3,750,267	28.1	—
設計業務	1,934,613	30.8	—	1,066,116	15.1	—	3,000,729	22.5	—
事業ソリューション業務	—	—	—	2,063,073	29.2	—	2,063,073	15.5	—
合計	6,282,072	100.0	—	7,042,270	100.0	—	13,324,342	100.0	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 完成高合計の10%以上となる相手先はありません。

(4) 手持受注高

建設コンサルタント業務	官公需 (千円)	構成比 (%)	前年同期 比 (%)	民需 (千円)	構成比 (%)	前年同期 比 (%)	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同期 比 (%)
調査測量・情報業務	776,688	26.2	—	526,310	16.2	—	1,302,998	21.0	—
環境業務	370,580	12.5	—	570,428	17.5	—	941,008	15.1	—
まちづくり業務	1,153,246	38.9	—	1,306,740	40.1	—	2,459,986	39.5	—
設計業務	666,472	22.4	—	851,586	26.2	—	1,518,058	24.4	—
事業ソリューション業務	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,966,986	100.0	—	3,255,064	100.0	—	6,222,050	100.0	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社を取巻く環境については、公共投資の削減、市場縮小に起因する価格競争の激化等、予断を許さない厳しい状態が続くものと予想されます。

かかる状況を踏まえ、当社は卓越した技術力を基盤としつつ、次の4点を当面の課題に掲げ、業績の向上並びに事業の発展に努めてまいります。

(1) 安定受注量の確保

公共事業投資額の削減が続く中で、社会資本に対するニーズも多様化・高度化しております。当社においてはかかるニーズに応えるため、都市再生事業、環境関連事業、情報通信関連事業を重点分野と位置づけて、積極的に営業活動を展開するとともに、中国関連事業も更に推進してまいります。併せて新たな民間需要発掘のため、従前の建設関係業種に加えて通信会社、金融機関、不動産関連業等異業種との連携を深め、受注を確保していく所存です。

また、前述のように当社を取り巻く環境には依然として厳しいものがありますが、教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設、社会福祉施設等公益的施設についての潜在的需要は衰えていないとの認識の下、当社といたしましてはPFI等民間資本活用による社会資本整備への関与を推進してまいります。

(2) 生産性の向上

プロジェクト方式を軸とした柔軟な業務遂行体制を積極的に活用することにより、内部生産性を高めてまいります。

また、既に認証取得している品質マネジメントシステム（ISO9001：2000）及び環境マネジメントシステム（ISO14001：2004）の両マネジメントシステムと経営管理との一体化を図り、効率的な生産体制の確立を推進します。

(3) 徹底した経費削減による収益性の向上

競争激化に対処するため立ち上げた社長直轄の経費削減プロジェクトが、現在も稼働中です。オフィス賃借費用の削減、年金資産の健全化等による人件費の圧縮、リース資産の大幅な圧縮と本社一括購入システムの導入によるパソコン・コピー関連事務用品・社有車等のオフィスコストの圧縮より、着実に原価率は改善しております。

今後、一段の経費削減策として、主要な生産原価である外部委託の効率的運用を図るべく管理体制を整備中です。

(4) キャッシュ・フローの改善

財務体質を改善し企業価値を向上させるためには、キャッシュ・フローの改善は欠くことのできない課題であります。当社といたしましては、引続き保養所・ゴルフ会員権等の売却により得られる資金を積極的に有利子負債の圧縮等に充当してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものと考えております。

当記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 成果品の瑕疵責任と賠償

当社グループは、成果品のミス・エラー等による瑕疵責任が発生しない様に、成果品のチェック体制には、ISO等の導入によって万全の注意を払っておりますが、現状での建設コンサルタント業における瑕疵担保責任の範囲は、損害賠償の限度がない「公共土木設計業務等標準委託契約約款」に規定されていることから、業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 官公庁受注への依存

当社グループの主要顧客である国及び地方公共団体の公共事業費予算が減少の一途にあることから、受注競争が激化しており、当社を取巻く受注環境は依然として厳しい状況にあります。平成20年5月期の受注高では、官公需の落ち込みを、都市再生業務、通信土木業務等の民需で補っている状況にあります。また、今後の市場見通しも公共事業費の継続的削減は確定的であり、当社の業績目標に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 保有資産の価格変動

当社グループは、東京・東北を中心として自社ビル・不動産等を保有しております。

不動産市況はここ数年で上昇と下降を経験したマーケットとなっており、今後の不動産市況の動向如何によっては、当社が保有する資産価値が下落し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 本社ビル老朽化の問題

当社が東京都目黒区青葉台に保有する本社ビルは昭和44年に竣工したもので、本社及び東京支店が入居しております。同ビルは旧耐震基準に基づき建設されましたが、経年劣化もあり阪神淡路大震災、岩手・宮城内陸地震クラスの地震に対して耐震上の問題があると考えております。当社の最大の資産は技術を有する人材であり、全社員の約半数が勤務している本社ビルの現況については事業リスクの一部を構成するものと認識しております。当社といたしましては、本社・東京支店の移転を含めて検討を開始したところです。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項は、ありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、まちづくり総合技術研究所や技術戦略実行委員会を中心に、社会経済の変化に対応し、将来を見据えた戦略的な新規業務の研究開発活動に取り組んでおります。さらに、これを確かな技術とするために全国各地における技術普及活動を行っております。

特に、国の重点施策である「地球温暖化対策」や「安全・安心な国づくり」「持続可能な社会」「既存ストックの有効活用」などを実現するために行った研究開発と実務における活動は以下の通りです。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は64百万円となっております。

- ・ 地球温暖化に伴って、河川氾濫・洪水や土砂災害リスクの増大が懸念されますが、河川の浸水氾濫予測技術の開発を行い、各地で業務を実施しております。また、地球温暖化の緩和のために緑地や水辺などの保全・再生・創出が貢献しますが、地方大学の開発事業における環境保全(ミチィゲーション)の技術開発や東京都における緑の創出へ向けた技術提案をしております。さらに、自然保全生態(特に猛禽類)について、GISによって生息地や飛行ルートなどを解析する技術研究や技術者の養成を行っております。
- ・ 環境問題への取組みとして赤土流出対策技術の研究を行い、赤土流出抑制方法と土壌改良方法の2つの特許を申請中(公開済み)であり、現在は、土壌改良方法について実用化、事業化へ向けて準備中であります。
- ・ 安全・安心な国土づくりの一環として地震による被害を防ぐため、当社の多くの宅地造成の実績・技術を生かして、大規模盛土の変動予測などの宅地防災に関するシミュレーションの開発研究と技術普及に取り組んでおります。
- ・ 人口減少、高齢化が進行する中で都市の拡散を抑制し、コンパクトにまとまった集約型の都市形成や地域づくりが、持続可能な社会形成や中心市街地の活性化、高齢者等の生活利便性や都市経営コストの低減にも寄与します。当社は、既成市街地のまちづくりに関して、渋谷駅や池袋駅など都心拠点駅周辺等における再開発や駅周辺整備に関する実現手法の検討などについて、行政や事業者などと共に取り組んでおります。また、既存の公営住宅等の建て替えに関するビジネスモデルを開発し、各地における技術提案や技術展開活動に取り組んでおります。
- ・ 既存の道路・橋梁・上下水道等の有効活用を図るため、診断・予測技術の向上及び維持活用(アセット・マネジメント)等に関するモデル開発を行っております。特に、上水配水施設や下水道管の更生技術を開発し、技術展開をしております。さらに、橋梁長寿命化修繕計画のためにBMS(Bridge Management System)を導入し、技術者の養成を進めるとともに、各地において技術普及活動を行っております。なお、各種施設の維持管理や長寿命化のためのシステム構築などを継続的に進めております。
- ・ 公共事業の用地事務や設計業務に関する情報を効率的に処理し、一元管理や図面作成の効率化を図るための技術として開発した「用地情報管理システム等」の特許を平成19年11月にお願いいたしました。さらに、本技術を活用し、施設設備管理システムの研究開発を進めております。

当社グループは、時代の要請、社会環境の変化に応じて、新技術の開発及びこれまで培ってきた技術を総合化して、地球温暖化や持続可能なまちづくり、社会資本形成に寄与しております。今後とも、社会が必要とする技術の進展に積極的に取り組み、より一層の技術開発を行っていくものであります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度は決算期を3月から5月に変更し14ヶ月決算となっておりますので、前期比率は記載しておりません。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を含んでおり、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

当連結会計年度は、受注高は13,455百万円（前期は12,944百万円）となりました。

なお、官民別の受注高では、官公需は6,751百万円（前期は6,746百万円）であり、民需は6,704百万円（前期6,198百万円）となりました。

(1) 業績報告

① 売上高

売上高は13,324百万円（前期は11,864百万円）となりました。これは、東京都渋谷区富ヶ谷の賃貸マンションの売却を含む事業ソリューション業務の売上高2,063百万円が主要な要因となっております。

② 売上総利益

売上総利益は3,046百万円（前期は2,705百万円）となりました。これは、売上高と同様に事業ソリューション業務の売上総利益591百万円（前期は22百万円）が主要な要因となっております。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は2,538百万円（前期は2,718百万円）となりました。これは、退職給付費用の減少とオフィスコスト等の経費削減が主要な要因となっております。

④ 営業利益

営業利益は507百万円（前期は13百万円の損失）となりました。これは、事業ソリューション業務の売上総利益591百万円（前期は22百万円）が主要な要因となっております。

⑤ 営業外損益

営業外損益は68百万円の利益（前期は3百万円の利益）となりました。これは、営業外収益項目のうち受取保険配当金が増加し、一方、営業外費用項目のうち自己株式買入費用の減少等の結果であります。

⑥ 経常利益

経常利益は576百万円（前期は9百万円の損失）となりました。

⑦ 特別損益

特別利益としては、投資有価証券売却益4百万円を計上しました。特別損失としては、貸倒引当金繰入額101百万円、棚卸資産評価損43百万円、投資有価証券評価損81百万円、関係会社株式売却損63百万円等を計上しました。結果、特別損益は317百万円の損失（前期は174百万円の利益）となりました。

⑧ 当期純利益

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額計121百万円を差し引き、136百万円（前期は91百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を主たる要因として1,158百万円の収入（前期は2,023百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出を主因として398百万円の支出（前期は486百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の圧縮及び社債の償還等により701百万円の支出（前期は1,415百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,557百万円（前期末は1,499百万円）となりました。

② 資金需要

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業（建設コンサルタント業）の企業集団であり、当社グループの運転資金需要の主なもの、建設コンサルタント業務の受注業務遂行のための人件費、業務委託費、材料費等その他経費のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは給与手当、福利厚生費などの人件費、営業活動に伴う交通費等であります。当社グループの研究開発費用は様々な営業費用として計上されておりますが、研究開発に携わる従業員の人件費が研究費用の主要な部分を占めております。

③ 契約債務

平成20年5月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

区分	合計（千円）	年度別要支払額（千円）				
		1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内
短期借入金	10,000	10,000	—	—	—	—
長期借入金（1年以内返済予定を含む）	2,435,258	1,082,134	1,003,134	286,134	4,134	4,134
社債（1年以内償還予定社債を含む）	1,330,000	360,000	360,000	320,000	225,000	65,000

④ 財政政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。借入による資金調達に関しましては、運転資金については返済期限が1年以内の短期借入金で調達しております。設備投資資金及び事業規模が1年を超える不動産開発業務資金につきましては、原則として固定金利の長期借入金で調達しております。

なお、金利の上昇傾向の懸念を踏まえ、長期借入金金利の安定を図るため総額650百万円の社債を発行し、長期借入金から社債にシフトしております。

平成20年5月31日現在、1年以内返済予定の長期借入金を除く短期借入金の残高は10百万円であります。また、1年以内返済予定長期借入金を含む長期借入金の残高は2,435百万円であります。

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローの改善によって、中期的に借入金残高を現金・現金同等物及び投資有価証券の合計額の範囲内に圧縮することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等は、主に業務の効率化を図るため、情報機器等(332,782千円)を取得しております。

なお、目的変更により「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ振替えており、資産リストラのため厚生施設等の処分を進めております。当該主要な設備の状況は以下のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	建物及び構築物 (千円)	土地 (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)
本社	神奈川県横須賀市	土地	—	139,000 (2,082.80)	—	139,000
その他		厚生施設	10,035	1,000 (30.08)	—	11,035

(注) 「第3 設備の状況」に記載している金額に消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	業務の区分等	設備の内容	設備の帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
生産設備								
本社、東京支店、GIS 事業部、事業ソリューション部 (東京都目黒区)	全社管理業務・技術開発 調査測量・情報、環境、まちづくり、設計、 事業ソリューション業務等の生産部門設備	事務所	413,368	24,637	352,619 (863.99)	59,571	850,196	204
横浜支店 (横浜市中区)		事務所	329	—	—	887	1,216	10
千葉支店 (千葉市中央区)		事務所	2,386	—	—	316	2,703	3
北関東支店 (さいたま市大宮区)		事務所	370	—	—	779	1,150	2
名古屋支店 (名古屋市中村区)		事務所	14,436	9,662	—	28,564	52,664	86
大阪支店 (大阪市北区)		事務所	2,884	7,728	—	17,417	28,030	71
東北支店 (仙台市青葉区)		事務所	423,381	7,211	697,128 (398.20)	9,512	1,137,233	52
九州支店 (福岡市中央区)		事務所	—	1,598	—	5,274	6,872	45
広島支店 (広島市中区)		事務所	—	—	—	236	236	3
計			857,156	50,838	1,049,747 (1,262.19)	122,560	2,080,303	476
その他の設備								
その他		厚生施設	9,807	—	530 (331.84)	4	10,341	—
泉大沢		賃貸事業	—	—	143,989 (2,899.00)	—	143,989	—
計			9,807	—	144,519 (3,230.84)	4	154,330	—
合計			866,964	50,838	1,194,267 (4,493.03)	122,564	2,234,634	476

(注) 1 現在休止中の主要な設備は、ありません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

設備区分	業務の区分等	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
生産設備	調査・測量計画・設計区画 整理業務及びGIS (地理 情報) 事業等の生産部門設 備	工具器具・備品	14,382	4,233

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	業務の区分等	設備の内容	設備の帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
生産設備								
㈱オオパクリエイト (東京都目黒区)	まちづくり、設 計、事業ソリュ ーション業務等	事務所	—	—	—	429	429	48
合計			—	—	—	429	429	48

(注) 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,246,000
計	59,246,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,739,041	18,739,041	東京証券取引所 市場第二部	—
計	18,739,041	18,739,041	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権の内容は、次のとおりであります。

①平成15年6月27日定時株主総会決議による第1回分

	事業年度末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	100(注1)	100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000	100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり83(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 83 資本組入額 42	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

(注) 2 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く)、次の算式により1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(注) 3 ①新株予約権の割当を受けた当社および当社子会社の取締役および監査役は退任後、新株予約権の割当を受けた当社および当社子会社の従業員は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使することができる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合、新株予約権を行使することができない。

②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人が権利行使することができる。

③割り当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使することができる。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

②平成16年6月29日定時株主総会決議による第2回分

	事業年度末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	260(注1)	260
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	260,000	260,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり173(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 173 資本組入額 87	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

(注)2 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く)、次の算式により1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(注)3 ①新株予約権の割当を受けた当社の取締役は退任後、新株予約権の割当を受けた当社の従業員は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使できる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは論旨解雇による場合は、新株予約権を行使することができない。

②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人が権利行使することができる。

③割り当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使することができる。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項は、ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年8月1日 (注) 1	—	22,739,041	—	2,131,733	△1,432,601	532,933
平成20年1月31日 (注) 2	△4,000,000	18,739,041	—	2,131,733	—	532,933

(注) 1 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2 自己株式消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	9	120	4	—	1,425	1,570	—
所有株式数(単元)	—	3,073	191	4,121	59	—	11,194	18,638	101,041
所有株式数の割合(%)	—	16.47	1.01	22.08	0.31	—	60.02	100.00	—

(注) 自己株式1,065,062株は「個人その他」に1,065単元、「単元未満株式の状況」に62株含めて記載してあります。

(6) 【大株主の状況】

平成20年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
アジア航測株式会社	東京都新宿区新宿4丁目2番18号	936	4.99
オオバ取引先持株会	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	794	4.24
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟 常任代理人資産管理サービス信託銀行株式 会社	762	4.07
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号 常任代理人日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	762	4.07
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	727	3.88
株式会社EM研究機構	沖縄県うるま市字川崎468番地	575	3.07
オオバ社員持株会	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	548	2.93
大場重憲	東京都杉並区	499	2.66
大場明憲	東京都渋谷区	498	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	349	1.86
計	—	6,451	34.43

- (注) 1 上記の他、自己株式が1,065千株あります。
- 2 当社は、平成20年1月25日開催の取締役会において、自己株式を4,000千株消却することを決議し、平成20年1月31日に消却しております。
- 3 平成20年3月21日開催の取締役会において、自己株式取得を決議し、当事業年度内に55千株、翌事業年度において936千株を取得しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,065,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,573,000	17,573	—
単元未満株式	普通株式 101,041	—	—
発行済株式総数	18,739,041	—	—
総株主の議決権	—	17,573	—

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式62株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社オオバ	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	1,065,000	—	1,065,000	5.68
計	—	1,065,000	—	1,065,000	5.68

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

①平成15年6月27日定時株主総会決議による第1回分

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社取締役会で承認した当社子会社の取締役および従業員ならびに監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 (注) 1 当社監査役 3 当社従業員 63 当社子会社 株式会社オオバクリエイトの取締役 3 (注) 2 当社子会社 株式会社オオバクリエイトの従業員 27
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 発行時当社取締役(株式会社オオバクリエイト取締役社長)は除きます。

(注) 2 発行時当社取締役(株式会社オオバクリエイト取締役社長)を含みます。

②平成16年6月29日定時株主総会決議による第2回分

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社従業員 18
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項は、ありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年3月21日) での決議状況 (取得期間 平成20年4月1日～平成20年11月28日)	1,000,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	55,000	6,629,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	945,000	193,371,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	94.5	96.7
当期間における取得自己株式	936,000	116,064,000
提出日現在の未行使割合 (%)	0.9	38.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,852	249,026
当期間における取得自己株式	701	87,153

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	4,000,000	794,896,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプション行使)	7,000	1,391,250	—	—
保有自己株式数	1,065,062	—	2,001,763	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、株主資本の充実と業績に応じた配当を基本に適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当、期末配当及び基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当及び基準日を定めて配当を行う場合は株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり5円の配当を実施することを決議しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に弾力的に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応えられるよう経営体制の強化を図るために有効な投資をしまいたいと考えております。

当社は、「取締役会決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年8月28日 定時株主総会決議	88,369	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年5月	平成20年5月
最高(円)	195	400	375	302	173
最低(円)	65	140	210	143	100

(注) 1 東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 第73期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成19年5月31日までの14ヶ月となっております。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	125	130	124	138	124	144
最低(円)	106	100	112	111	115	114

(注) 東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大場 明憲	昭和20年9月9日生	昭和43年4月 当社入社 昭和61年4月 東京支店総務部長 昭和63年12月 東北支店長 平成2年2月 取締役就任 東北支店長 平成6年6月 常務取締役就任 東北支店長 平成8年6月 常務取締役 総務・人事担当 平成10年6月 専務取締役就任 総務・人事担当 平成11年4月 専務取締役 総務・人事担当 企画管理室長 平成11年6月 専務取締役 企画・総務人 事・関係会社担当 企画管理 室長 平成13年4月 専務取締役 企画・総務人 事・関係会社担当 企画総務 室長 平成15年4月 代表取締役社長就任 現在に至る	(注) 2	498
専務取締役 (代表取締役)		白井 芳樹	昭和22年5月30日生	昭和45年4月 建設省入省 平成4年4月 建設省中部地方建設局岐阜国 道工事事務所長 平成8年4月 富山県土木部長 平成12年4月 富山県公営企業管理者 平成13年6月 (財)道路空間高度化機構常 務理事 平成16年4月 当社常任顧問 平成16年6月 代表取締役専務就任 現在に至る	(注) 3	16
常務取締役	営業担当・新 規事業部門担 当・コンプラ イアンス担当	割田 主治	昭和17年8月14日生	昭和47年5月 当社入社 平成4年4月 企画室長 平成8年4月 東京支店総務部長 平成12年4月 東北支店長 平成12年6月 取締役就任 東北支店長 平成13年4月 取締役東北支店長兼東北・北 特定支店長 平成14年1月 取締役東日本統括担当 平成15年6月 取締役営業統括室長 平成16年6月 常務取締役就任 平成19年5月 常務取締役 営業担当・G I S 事業部門担当・EM事業部門 担当・コンプライアンス担当 平成20年6月 常務取締役 営業担当・新規事 業部門担当・コンプライアン ス担当 兼 株式会社オオバクリエイト 代表取締役 現在に至る	(注) 3	45
常務取締役 常務執行役員	技術担当・技 術本部長	金次 末廣	昭和21年7月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成元年4月 大阪支店計画部長 平成10年4月 東京支店環境計画部長 平成13年4月 総合技術研究所長 平成14年1月 総合技術研究所長兼事業企画 室事業開発部長 平成14年6月 取締役就任 総合技術研究所 長兼事業企画室事業開発部長 平成16年4月 取締役都市再生事業本部長 平成18年4月 取締役東京支店長 平成18年6月 常務取締役就任 東京支店長 平成19年5月 常務取締役 技術担当・東京支 店長 平成20年6月 常務取締役 常務執行役員 技術担当・技術本部長 (大阪 駐在) 現在に至る	(注) 3	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	総務担当・中国事業担当・ 子会社管掌・ 企画管理部長	渡邊 丈士	昭和25年4月21日生	昭和50年4月 ㈱第一勧業銀行(現 ㈱みずほ銀行) 入行 平成7年3月 同行 サンパウロ駐在員事務所長 平成13年10月 同行 浦和支店長 平成14年4月 ㈱みずほ銀行 浦和中央支店長 平成16年2月 当社常任顧問 平成16年4月 企画室管理部長 平成16年6月 取締役就任 企画管理部長 平成18年1月 取締役企画管理部長兼総務部長 平成19年4月 取締役 執行役員 総務担当・中国事業担当・子会社管掌・企画管理部長 現在に至る	(注) 3	11
取締役 執行役員	事業ソリューション担当・ 財務部長	辻本 茂	昭和30年12月10日生	昭和62年11月 三井信託銀行㈱(現 中央三井信託銀行㈱) 入社 平成2年2月 同社ロサンゼルス支店 平成6年10月 同社ニューヨーク支店 平成9年4月 同社国際審査部審査役 平成12年4月 同社市場金融部次長 平成12年10月 同社大阪支店営業第一部長 平成15年3月 当社顧問 平成16年4月 理事 財務部長 平成17年7月 執行役員財務部長兼プロジェクト開発部長 平成18年6月 取締役就任 財務部長兼プロジェクト開発部長 平成19年4月 取締役 事業ソリューション部門担当 兼 財務部長 平成20年6月 取締役 執行役員 事業ソリューション部門担当 兼 財務部長 兼 株式会社オオバクリエイト 常務取締役 現在に至る	(注) 3	112
取締役		岡田 明	昭和17年12月23日生	昭和40年4月 三井信託銀行㈱(現 中央三井信託銀行㈱) 入社 昭和63年4月 同社 栄町支店長 平成4年6月 同社 取締役 審査部長 平成6年5月 同社 取締役 人事部長 平成8年6月 同社 常務取締役 平成10年5月 同社 専務取締役 平成11年4月 同社 取締役副社長 平成12年4月 中央三井信託銀行㈱ 専務取締役 平成12年6月 同社 取締役副社長 平成13年6月 同社 取締役退任 平成13年6月 三信振興㈱ 取締役社長 平成16年6月 同社 取締役退任 平成16年6月 新日本管財㈱ 代表取締役社長(現任) 新日本リフォーム㈱ 代表取締役社長(現任) 平成19年8月 当社社外取締役就任 現在に至る	(注) 2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大場 重憲	昭和17年11月12日生	昭和40年4月 当社入社 昭和56年10月 総務部長 昭和58年2月 取締役就任 総務部長 昭和62年2月 常務取締役就任 総務・財務 担当兼総務部長 平成元年2月 常務取締役東京支店長兼市街 地再開室長 平成3年2月 専務取締役就任 東京支店長 兼市街地再開室長 平成6年6月 専務取締役 技術研究所担当 東京支店長 平成7年1月 専務取締役 技術研究所担当東 京支店長 兼 (株)オオパクリエ イト代表取締役社長就任 平成8年6月 専務取締役 地理情報・技術 研究所・関係会社担当 平成10年6月 専務取締役 地理情報・関係 会社・海外事業担当 情報管 理室長 平成11年4月 専務取締役 地理情報・関係 会社・海外事業担当 地理情 報事業部長 平成11年6月 専務取締役 地理情報担当 地理情報事業部長 平成11年11月 専務取締役 地理情報担当 平成12年6月 常勤監査役就任 平成16年6月 常勤監査役 (現任) 兼 (株)オオパクリエイト監査役 現在に至る	(注) 5	499
監査役		山口 修	昭和19年10月26日生	昭和45年9月 公認会計士登録 平成10年8月 公認会計士山口修事務所開設 平成10年12月 税理士山口修事務所開設 平成13年6月 当社監査役就任 現在に至る	(注) 6	33
監査役		伊禮 勇吉	昭和12年8月25日生	昭和42年4月 弁護士登録 昭和42年4月 東京弁護士会入会 成毛法律事務所勤務 昭和44年4月 伊禮法律事務所開設 平成14年4月 東京弁護士会会長 兼 日本弁護士連合会副会長 平成15年3月 任期満了により同上退任 平成15年6月 当社監査役就任 現在に至る	(注) 5	10
計						1,276

(注) 1 取締役岡田明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 平成19年8月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間

3 平成20年8月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間

4 監査役山口 修、監査役伊禮勇吉の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5 平成19年8月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 平成20年8月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間

7 取締役辻本茂は、取締役社長大場明憲及び監査役大場重憲と近親関係者であります。

8 監査役大場重憲と取締役社長大場明憲は兄弟であります。

9 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は12名で、常務取締役1名取締役2名を含め、内部統制室長・技術本部副本部長・営業統括部長・九州支店長・大阪支店長・東北支店長・名古屋支店長・東京支店長・事業ソリューション部長で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、都市整備や環境創造の技術を顧客に提供することで信頼を高めるとともに、社会の発展に貢献し、企業価値の向上を目指しております。これをもって会社の安定成長と株主に報いることを基本理念としております。事業推進に当り、平成17年7月度より、取締役を含めた執行役員制度を導入し、経営の効率化と意思決定の迅速化を図っております。職務執行にあたり責任の明確化および公正で透明度の高い経営を実現することを目的として、社外取締役1名の選任を行い、監査役は社外監査役（弁護士、公認会計士）を選任することにより業務監査を実施しております。

なお、当社と社外取締役ならびに社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

また、経営環境の変化に迅速に対応する体制を構築することを重要施策と位置づけ、人材・技術および組織の有機的活用を推し進めております。

なお、コンプライアンス経営の確立のため平成17年7月より、取締役および執行役員によるコンプライアンス委員会を設置し、また公正な企業活動の実践と企業倫理の徹底を図るために、平成18年4月より内部統制室を配置し、内部統制の構築における体制の充実を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は取締役、監査役制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。重要案件については、原則として、全役員が参加する月1回開催の定時取締役会で、また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、意思決定する仕組みとなっております。当期末現在の役員の構成は取締役7名、内社外取締役1名、監査役3名、内社外監査役が2名であり、意思決定と監視機能を果たしております。また、監査役は、監査役会が定めた監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会およびその他会議への出席、取締役等から営業に関わる報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。なお、会計監査の適正さを確保するため、監査役会は、当社の会計監査人である東陽監査法人から会社法及び金融商品取引法に基づく監査について報告を受けております。

内部監査につきましては、業務監査として内部統制室の3名が中心となり業務執行管理を毎月行うとともに、合わせてISOと連携して四半期監査を実施しております。また、内部統制室は内部監査規程に基づき、監査役監査及び会計監査人監査との重複を避け、監査情報を交換するため、随時、監査役または会計監査人と連絡・調整を行い実施しています。

また、コンプライアンス経営確立のため内部統制室が、日常監査を行っておりますが、広く順法経営の確立を図ることを目的にコンプライアンス委員会を設置し、取締役を委員長とするメンバーで構成し、適宜開催しております。

一方、品質、環境マネジメントシステムの運用、教育等を通して順法の精神を高め、株主や投資家の皆様方に対しては、企業情報の適時開示を積極的に行うこととし、ホームページ等を通じて経営状況についての情報も随時提供しております。

このような取り組みにより、当社はコーポレート・ガバナンスを引き続き強化してまいります。

② 会社と社外の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役である岡田明氏は、新日本管財株式会社代表取締役及び新日本リフォーム株式会社ならびに新日本ホームライフ株式会社の代表取締役であります。なお、当社は新日本管財株式会社と本社社屋の管理委託契約の取引がありますが、新日本リフォーム株式会社及び新日本ホームライフ株式会社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役である伊禮勇吉氏は、伊礼・山田法律事務所の代表者であり、株式会社レイコフ及び株式会社アルデプロの社外監査役であります。なお、当社は伊礼・山田法律事務所と顧問弁護士の委任契約の取引がありますが、株式会社レイコフ及び株式会社アルデプロとの間には特別な利害関係はありません。

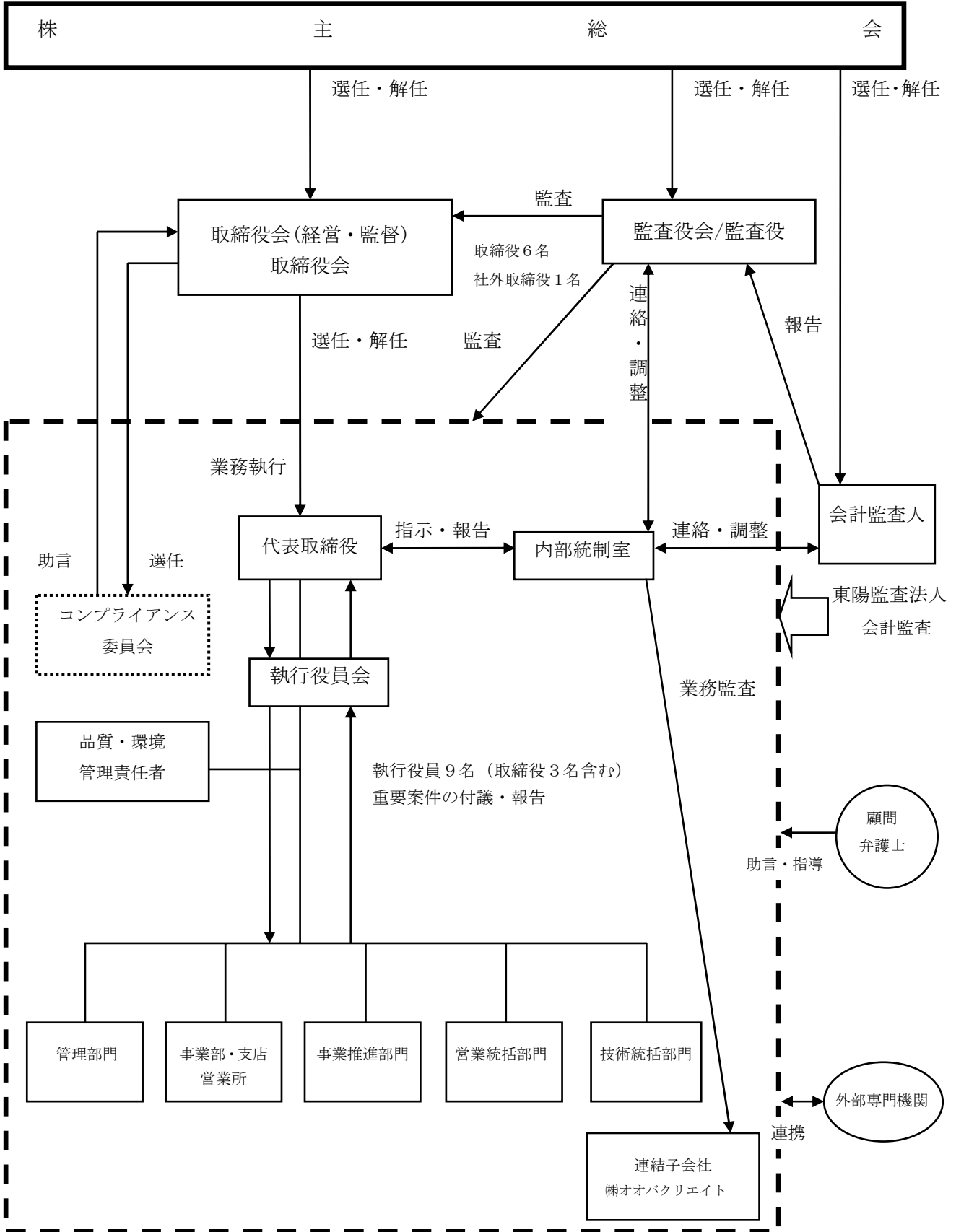
③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成20年5月期は毎月定時取締役会を開催し、且つ、必要に応じて随時、臨時取締役会を開催することにより法令で定められた事項や経営に関する重要事項の意思決定をするとともに、常時業務執行状況を監督しております。

④ 取締役及び監査役に支払った報酬

区 分	支給人員	支給額
取 締 役 (うち社外取締役)	9名 (2)	88,450千円 (4,050)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (2)	21,600千円 (6,000)
合 計	12名	110,050千円

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 取締役の支給額には、平成20年1月24日にて辞任された工藤真澄之氏の報酬を含んでおります。社外取締役の支給額には、平成19年8月29日にて退任された平良文男氏の報酬を含んでおります。
- 3 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第72回定時株主総会において月額1,500万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議しております。
- 4 監査役の報酬限度額は、平成3年2月27日開催の第56回「定時株主総会において月額400万円以内と決議しております。
- ⑤ 監査報酬の内容
- 当社の会計監査人東陽監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）に基づく報酬は18百万円であり、それ以外の報酬は該当ありません。
- ⑥ 会計監査の状況
- 当社の会計監査人は、東陽監査法人であり、その業務執行社員は、金野栄太郎氏と中里直記氏であります。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補等1名であります。
- ⑦ 責任限定契約の内容
- (i) 取締役及び監査役の責任免除
- 当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮し得る環境を整備する目的で、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。
- (ii) 社外取締役及び社外監査役の責任免除
- 当社は、社外取締役及び社外監査役の職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮し得る環境を整備する目的で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、社外取締役及び社外監査役と、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任に付き、善意で且つ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。
- ⑧ 特別取締役による取締役会の決議制度の内容
- 当社は、特別取締役を置き、会社法第362条第4項第1号及び第2号に掲げる重要な財産の処分及び譲受け並びに多額の借財について特別取締役による取締役会の決議により決定することができる旨定款に定めております。
- なお、当社の特別取締役は、大場明憲、白井芳樹及び割田主治の3名であります。
- ⑨ 取締役の定数
- 当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。
- ⑩ 取締役の選任の決議要件
- 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨定款に定めております。
- また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。
- ⑪ 自己の株式の取得
- 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。これは、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主の皆様への還元を目的としております。
- ⑫ 株主総会の特別決議要件
- 当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款に定めております。
- ⑬ 中間配当
- 当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。



内部統制室・・・社長直轄 全社業務監査担当
 コンプライアンス委員会・・・取締役を委員とするメンバーで構成し、適宜開催
 事業部・支店・営業所・・・事業ソリューション部・支店・営業所
 事業推進文門・・・新規事業推進部
 営業統括部門・・・営業推進
 技術統括部門・・・技術本部
 管理部門・・・総務・企画管理・財務・IMS推進室

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第10条第2項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成18年12月26日内閣府令第88号）附則第3項のただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成18年12月26日内閣府令第88号）附則第3項のただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期に適用しております。

(3) 当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から5月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成18年4月1日から平成19年5月31日までの14ヶ月となっております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年5月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年5月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1,499,151			1,557,374	
2 受取手形及び完成業務 未収入金			1,444,768			1,694,259	
3 未成業務支出金			1,740,557			1,605,510	
4 販売用不動産	※1,2		1,345,832			520,590	
5 不動産業務支出金	※1		888,916			1,780,321	
6 繰延税金資産			83,765			—	
7 その他			86,568			144,613	
貸倒引当金			△34,914			△70,810	
流動資産合計			7,054,646	63.0		7,231,857	64.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	2,002,415			2,064,465		
減価償却累計額		1,205,559	796,855		1,197,501	866,964	
(2) 機械装置及び運搬具		525,907			544,630		
減価償却累計額		481,128	44,778		493,792	50,838	
(3) 土地	※1,2		1,275,001			1,194,267	
(4) その他		254,265			369,605		
減価償却累計額		179,830	74,435		246,610	122,994	
有形固定資産合計			2,191,070	19.6		2,235,064	20.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			73,756			73,573	
(2) その他			17,245			15,521	
無形固定資産合計			91,002	0.8		89,094	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	1,396,882		1,073,861	
(2) 長期貸付金		134,170		125,695	
(3) 長期保証金		291,241		307,615	
(4) 破産更生債権等		301,309		407,975	
(5) その他	※4	96,084		88,313	
貸倒引当金		△373,747		△447,194	
投資その他の資産合計		1,845,939	16.5	1,556,268	14.0
固定資産合計		4,128,013	36.9	3,880,426	34.9
Ⅲ 繰延資産					
1 社債発行費		16,926		23,107	
繰延資産合計		16,926	0.1	23,107	0.2
資産合計		11,199,585	100.0	11,135,392	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※1,5	業務未払金	262,302		488,174	
2		短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金	2,213,163		1,092,134	
3		1年以内償還予定社債	230,000		360,000	
4		未払法人税等	10,203		42,212	
5		未成業務受入金	958,928		892,776	
6		役員賞与引当金	—		9,750	
7		その他	206,082		686,152	
		流動負債合計	3,880,680	34.7	3,571,199	32.1
II 固定負債						
1	※1,5	社債	745,000		970,000	
2		長期借入金	1,233,258		1,353,123	
3		繰延税金負債	218,094		143,416	
4		退職給付引当金	243,454		268,043	
5		長期未払退職金	67,347		63,297	
6		その他	5,864		59,408	
		固定負債合計	2,513,018	22.4	2,857,289	25.6
		負債合計	6,393,699	57.1	6,428,489	57.7
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		資本金	2,131,733	19.0	2,131,733	19.2
2		資本剰余金	1,923,380	17.2	1,127,542	10.1
3		利益剰余金	1,624,948	14.5	1,725,577	15.5
4		自己株式	△998,165	△8.9	△207,344	△1.9
		株主資本合計	4,681,897	41.8	4,777,509	42.9
II 評価・換算差額等						
1		その他有価証券評価差額金	121,467	1.1	△73,434	△0.6
		評価・換算差額等合計	121,467	1.1	△73,434	△0.6
III 少数株主持分						
		少数株主持分	2,521	0.0	2,827	0.0
		純資産合計	4,805,886	42.9	4,706,902	42.3
		負債純資産合計	11,199,585	100.0	11,135,392	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 5月 31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
建設コンサルタント業 務売上高		11,835,844			11,261,270		
事業ソリューション業 務売上高		28,206	11,864,050	100.0	2,063,072	13,324,342	100.0
II 売上原価							
建設コンサルタント業 務売上原価		9,152,936			8,806,857		
事業ソリューション業 務売上原価	※1	6,029	9,158,966	77.2	1,471,366	10,278,223	77.1
売上総利益							
建設コンサルタント業 務売上利益		2,682,907			2,454,413		
事業ソリューション業 務売上利益		22,176	2,705,084	22.8	591,705	3,046,118	22.9
III 販売費及び一般管理費	※2,3		2,718,462	22.9		2,538,515	19.1
営業利益又は営業損失 (△)			△13,378	△0.1		507,603	3.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		5,242			5,755		
2 受取配当金		26,309			15,447		
3 受取保険配当金		—			76,345		
4 不動産賃貸収入		10,122			—		
5 投資有価証券売却益	※4	24,720			50,115		
6 受取品貸料		56,088			9,224		
7 その他		54,680	177,164	1.5	55,418	212,307	1.6
V 営業外費用							
1 支払利息		107,895			106,312		
2 社債利息		11,601			19,920		
3 社債発行費償却		5,451			8,071		
4 自己株式買入費用		33,154			—		
5 貸倒引当金繰入額		1,395			2,326		
6 その他		14,000	173,496	1.5	7,246	143,877	1.1
経常利益又は経常損失 (△)			△9,710	△0.1		576,033	4.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	8,159			—		
2 投資有価証券売却益		40,318			4,481		
3 退職給付信託設定益		168,725			—		
4 その他		399	217,603	1.8	—	4,481	0.0

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※6	5,495			—		
2 固定資産売却損	※7	—			9,181		
3 固定資産除却損	※8	—			6,015		
4 前期損益修正損	※9	7,041			—		
5 減損損失	※10	25,863			10,966		
6 貸倒引当金繰入額		—			101,168		
7 棚卸資産評価損		—			43,964		
8 投資有価証券評価損		4,730			81,593		
9 関係会社株式売却損		—			63,092		
10 関係会社出資金評価損		—			3,312		
11 その他		—	43,130	0.3	3,126	322,421	2.4
税金等調整前当期純利益			164,761	1.4		258,092	1.9
法人税、住民税及び事業税		46,413			37,890		
法人税等調整額		27,575	73,989	0.6	83,765	121,655	0.9
少数株主利益又は損失 (△)			△1,070	△0.0		359	0.0
当期純利益			91,843	0.8		136,077	1.0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,131,733	1,932,254	1,576,969	△120,196	5,520,761
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△43,864		△43,864
当期純利益			91,843		91,843
自己株式の取得				△895,343	△895,343
自己株式の処分		△8,873		17,374	8,501
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	△8,873	47,978	△877,968	△838,863
平成19年5月31日 残高（千円）	2,131,733	1,923,380	1,624,948	△998,165	4,681,897

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	221,428	221,428	3,592	5,745,781
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△43,864
当期純利益				91,843
自己株式の取得			△226	△895,569
自己株式の処分			226	8,727
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△99,960	△99,960	△1,070	△101,031
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△99,960	△99,960	△1,070	△939,895
平成19年5月31日 残高（千円）	121,467	121,467	2,521	4,805,886

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日 残高（千円）	2,131,733	1,923,380	1,624,948	△998,165	4,681,897
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△35,447		△35,447
当期純利益			136,077		136,077
自己株式の取得				△6,878	△6,878
自己株式の処分		△942		2,802	1,860
自己株式の消却		△794,896		794,896	－
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					－
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	△795,838	100,629	790,820	95,612
平成20年5月31日 残高（千円）	2,131,733	1,127,542	1,725,577	△207,344	4,777,509

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年5月31日 残高（千円）	121,467	121,467	2,521	4,805,886
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△35,447
当期純利益				136,077
自己株式の取得			△52	△6,930
自己株式の処分				1,860
自己株式の消却				－
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△194,902	△194,902	359	△194,543
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△194,902	△194,902	306	△98,983
平成20年5月31日 残高（千円）	△73,434	△73,434	2,827	4,706,902

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		164,761	258,092
減価償却費		139,344	157,696
繰延資産償却費		5,451	8,071
固定資産売却益		△8,159	—
固定資産除却損		1,782	6,015
固定資産売却損		3,713	9,181
保険掛金の増減額		70,495	1,989
役員賞与引当金の増減額		—	9,750
貸倒引当金の増減額		36,913	136,920
退職給付引当金の増減額		97,624	24,589
受取利息及び受取配当金		△31,552	△21,202
受取保険配当金		—	△76,345
支払利息		119,496	126,232
投資有価証券売却益		△65,038	△54,597
投資有価証券評価損		4,730	81,593
棚卸資産評価損		—	43,964
関係会社株式売却損		—	63,092
関係会社出資金評価損		—	3,312
退職給付信託設定益		△168,725	—
減損損失		25,863	10,966
売上債権の増減額		3,212,900	△174,727
未成業務受入金の増減額		321,623	△66,152
たな卸資産の増減額		△559,303	143,077
仕入債務の増減額		△1,065,607	323,040
その他増減額		△129,310	260,257
小計		2,176,996	1,274,821
利息及び配当金の受取額		35,854	21,149
利息の支払額		△109,525	△123,147
法人税等の支払額		△79,764	△14,384
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,023,561	1,158,439

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得等による支出		△63,259	△280,029
有形固定資産の売却等による収入		44,522	1,901
無形固定資産の取得等による支出		△28,808	△30,135
投資有価証券の取得等による支出		△2,023,116	△444,093
投資有価証券の売却等による収入		1,568,696	352,301
貸付金の回収による収入		19,792	7,727
関係会社株式の売却による収入		—	61,750
その他増減額		△3,889	△68,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		△486,062	△398,630
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△350,000	△440,000
社債の償還による支出		△175,000	△295,000
社債発行による収入		534,739	635,746
長期借入金の借入による収入		1,000,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出		△1,486,803	△1,961,163
自己株式の売却による収入		150	—
自己株式の取得による支出		△895,493	△6,878
配当金の支払額		△43,237	△34,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,415,644	△701,586

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	—
V 現金及び現金同等物の増減 額		121,855	58,222
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,377,296	1,499,151
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	1,499,151	1,557,374

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 株式会社オオバクリエイト</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の名称 オオバ調査測量株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 決算期変更に関する事項 当社は、当社が営む建設総合コンサルタント業は、受注型ビジネスであることから、売上代金回収が集中する3月以降に事業年度を終了させることがより正確な業績見込の算定に資すると判断されることに加え、当社の受注金額において官公庁の占める割合が大きいことから、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から5月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成18年4月1日から平成19年5月31日までの14ヶ月間となっております。</p> <p>4 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 株式会社オオバクリエイト</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 前連結会計年度において持分法適用会社でありましたオオバ調査測量(株)は、所有株式の売却により関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 —</p> <p>4 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>
<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 ・ 販売用不動産 個別法による原価法によっております。 ・ 不動産業務支出金 個別法による原価法によっております。 <p>② 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・ その他有価証券 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 <p>③ デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物(建物附属設備を除く)以外は定率法によっております。 連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p>	<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 ・ 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 ・ 不動産業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ8,161千円減少し、税金等調整前当期純利益は52,126千円減少しております。</p> <p>② 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・ その他有価証券 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 <p>③ デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物(建物附属設備を除く)以外は定率法によっております。 連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② —</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存期間内の一定年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理しております。 なお、当連結会計年度に退職給付信託を設定しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存期間内の一定年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>
<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 支払利息の原価算入 事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において事業ソリューション部を設置し不動産の開発を含む事業コンサルタント業務を行う体制を整備しました。これに伴い、事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。なお、当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は11,133千円であります。</p> <p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 支払利息の原価算入 事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。</p> <p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,803,364千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の処理方法) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これにより経常損失は3,194千円減少し、税金等調整前当期純利益は3,194千円増加しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで「固定資産処分損」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、当連結会計年度において、明瞭化のため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、それぞれ3,713千円及び1,782千円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)																																
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">910,579千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産業務支出金</td> <td style="text-align: right;">888,916</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">722,732</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,091,796</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,614,024</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金及び1年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,318,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">617,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,935,000</td> </tr> </table>	販売用不動産	910,579千円	不動産業務支出金	888,916	建物及び構築物	722,732	土地	1,091,796	計	3,614,024	短期借入金及び1年以内返済 予定長期借入金	1,318,000千円	長期借入金	617,000	計	1,935,000	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">140,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産業務支出金</td> <td style="text-align: right;">912,036</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">692,377</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">952,796</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,697,668</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金及び1年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">278,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">349,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627,000</td> </tr> </table>	販売用不動産	140,457千円	不動産業務支出金	912,036	建物及び構築物	692,377	土地	952,796	計	2,697,668	短期借入金及び1年以内返済 予定長期借入金	278,000千円	長期借入金	349,000	計	627,000
販売用不動産	910,579千円																																
不動産業務支出金	888,916																																
建物及び構築物	722,732																																
土地	1,091,796																																
計	3,614,024																																
短期借入金及び1年以内返済 予定長期借入金	1,318,000千円																																
長期借入金	617,000																																
計	1,935,000																																
販売用不動産	140,457千円																																
不動産業務支出金	912,036																																
建物及び構築物	692,377																																
土地	952,796																																
計	2,697,668																																
短期借入金及び1年以内返済 予定長期借入金	278,000千円																																
長期借入金	349,000																																
計	627,000																																
<p>※2 当連結会計年度において事業ソリューション部を設置し不動産の開発を含む事業コンサルタント業務を行う体制を整備しましたことから、開発対象物件を目的変更により「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ913,779千円振替えております。</p>	<p>※2 目的変更により「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ139,000千円振替えております。</p>																																
<p>※3 関連会社株式 128,592千円</p>	<p>※3 —</p>																																
<p>※4 関連会社に対する出資金 6,467千円</p>	<p>※4 関連会社に対する出資金 3,154千円</p>																																
<p>※5 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）330,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括返済することになっております。</p>	<p>※5 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）190,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括返済することになっております。</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)												
※1 —	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 8,161千円												
※2 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 1,319,127千円 貸倒引当金繰入額 35,415	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 1,290,973千円 貸倒引当金繰入額 34,079 役員賞与引当金繰入額 9,750												
※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、74,383千円であります。	※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、64,933千円であります。												
※4 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。	※4 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。												
※5 固定資産売却益の内訳 土地 4,163千円 建物 3,996 計 8,159	※5 —												
※6 固定資産処分損の内訳 土地 3,009千円 建物及び構築物 703 機械装置及び運搬具 1,682 工具器具・備品 43 電話加入権 55 計 5,495	※6 —												
※7 —	※7 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 8,661千円 土地 473 有形固定資産「その他」 46 計 9,181												
※8 —	※8 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 6,015千円 計 6,015												
※9 前期損益修正損は、過年度業務に係る損失であります。	※9 —												
※10 減損損失は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,863千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3,229千円、その他22,634千円であります。	※10 減損損失は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,966千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、有形固定資産「その他」3,993千円、ソフトウェア5,248千円、無形固定資産「その他」1,274千円であります。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (九州支店)</td> <td>建物、その他</td> <td>福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額を零としております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産 (九州支店)	建物、その他	福岡県福岡市	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (九州支店)</td> <td>その他</td> <td>福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額を零としております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産 (九州支店)	その他	福岡県福岡市
用途	種類	場所											
事業用資産 (九州支店)	建物、その他	福岡県福岡市											
用途	種類	場所											
事業用資産 (九州支店)	その他	福岡県福岡市											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,739	—	—	22,739
合計	22,739	—	—	22,739
自己株式				
普通株式	817	4,305	97	5,026
合計	817	4,305	97	5,026

(注) 1 普通株式の自己株式の株式の増加4,305千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,300千株、単元未満株式の買取による増加5千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式の減少97千株は、ストック・オプションの行使による減少97千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,864	2.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	35,447	利益剰余金	2.0	平成19年5月31日	平成19年8月30日

当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	22,739	—	4,000	18,739
合計	22,739	—	4,000	18,739
自己株式				
普通株式	5,026	56	4,017	1,065
合計	5,026	56	4,017	1,065

- (注) 1 発行済株式の普通株式の減少4,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。
 2 自己株式の普通株式の増加56千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加55千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。
 3 自己株式の普通株式の減少4,017千株は、ストック・オプションの行使による減少7千株、取締役会決議による自己株式の消却による減少4,000千株、持分法適用関連会社の減少による減少10千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	35,447	2.0	平成19年5月31日	平成19年8月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 次のとおり決議をしております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	88,369	利益剰余金	5.0	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,499,151千円 現金及び現金同等物 <u>1,499,151千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,557,374千円 現金及び現金同等物 <u>1,557,374千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 「その他」 (千円)	有形固定資産 「その他」 (千円)
合計 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	取得価額相当額
94,183	45,105
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
76,932	41,182
期末残高相当額	期末残高相当額
17,251	3,923
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
13,976千円	2,876千円
1年超	1年超
4,233千円	1,356千円
合計	合計
18,209千円	4,233千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失(転貸リースを除く)	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
47,266千円	14,382千円
リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額
2,491千円	13,427千円
減価償却費相当額	支払利息相当額
44,517千円	380千円
支払利息相当額	
1,221千円	
減損損失	
2,491千円	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	208,444	521,736	313,291
その他	—	—	—
小計	208,444	521,736	313,291
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	719,282	596,278	△123,004
その他	105,992	100,225	△5,767
小計	825,274	696,503	△128,771
合計	1,033,719	1,218,239	184,519

(注) 当連結会計年度において、有価証券について4,730千円(その他有価証券で時価のある株式4,730千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,571,374	68,273	3,235

なお、他に投資有価証券を退職給付信託に設定したことにより、時価総額330,056千円を抛出し、退職給付信託設定益を168,725千円計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,050
計	50,050

当連結会計年度（平成20年5月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	113,219	287,136	173,916
その他	—	—	—
小計	113,219	287,136	173,916
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	879,634	672,352	△207,282
その他	104,392	64,323	△40,069
小計	984,026	736,675	△247,351
合計	1,097,246	1,023,811	△73,434

(注) 当連結会計年度において、有価証券について81,593千円（その他有価証券で時価のある株式81,593千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
353,567	56,011	1,414

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	50,050
計	50,050

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
その他	—	—	64,323	—
合計	—	—	64,323	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的

当社は、変動金利での資金調達コストの軽減を図るための、金利スワップ取引を行っております。

② 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は、変動金利による資金の調達に付随して金利の上昇によるリスクを回避するため、一定の上昇限度を設定するものであるため金利の上昇によるリスクはありません。

③ 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引は、取引のつど取組方針について取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要なつど取締役会に報告することで行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的

当社は、変動金利での資金調達コストの軽減を図るための、金利スワップ取引を行っております。

② 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は、変動金利による資金の調達に付随して金利の上昇によるリスクを回避するため、一定の上昇限度を設定するものであるため金利の上昇によるリスクはありません。

③ 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引は、取引のつど取組方針について取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要なつど取締役会に報告することで行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社グループは、全国測量業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。

同基金は、当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、「退職給付に係る会計基準注解」（注12）に基づき処理し、退職給付債務等の計算には含めておりません。

2 退職給付債務に関する事項（平成19年5月31日）

退職給付債務	△3,008,854千円
年金資産	1,012,406千円
退職給付信託	1,111,053千円
会計基準変更時差異の未処理額	1,143,787千円
未認識数理計算上の差異	△501,848千円
退職給付引当金	<u>243,454千円</u>

(注) 全国測量業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社グループの給与総額に基づく年金資産残高は4,323,836千円であります。

3 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日 至平成19年5月31日）

勤務費用	178,569千円
利息費用	69,197千円
期待運用収益	△49,673千円
会計基準変更時差異の費用処理額	142,973千円
数理計算上の差異の費用処理額	19,536千円
退職給付費用	<u>360,603千円</u>

(注) 1 上記のほか厚生年金基金掛金等として139,258千円があります。

2 上記退職給付費用以外に割増退職金997千円を支払っております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	3.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	13年
退職給付見込額の期間の配分方法	期間定額基準

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 概要

当社は、「退職金規程」及び「退職年金規程」に基づいて退職金を支給しております。

当社、確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。

当社グループは、全国測量業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産額	178,048百万円
年金財政計算上の給付債務の額	159,793百万円
差引額	18,255百万円
未償却過去勤務債務残高	10,939百万円
剰余金、不足金等の内訳	29,194百万円

② 制度全体に占める当社グループの割合

掛金拠出額（平成19年3月分）

掛金拠出額（基金全体分告知額）	694,807,798円
掛金拠出額（当社グループ分告知額）	16,094,640円
当社グループの掛金拠出割合	2.32%

加入人数（平成19年3月分）

加入人数（基金全体分）	36,214人
加入人数（当社グループ分）	692人
当社グループの加入人数割合	1.91%

給与総額（平成19年3月分）

給与総額（基金全体分）	12,512,138千円
給与総額（当社グループ分）	293,688千円
当社グループの給与総額割合	2.35%

(追加情報)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成20年5月31日）

退職給付債務	△3,164,666千円
年金資産	1,060,316千円
退職給付信託	723,670千円
会計基準変更時差異の未処理額	1,000,814千円
未認識数理計算上の差異	111,821千円
退職給付引当金	268,043千円

3 退職給付費用に関する事項（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

勤務費用	148,876千円
利息費用	75,221千円
期待運用収益	△63,703千円
会計基準変更時差異の費用処理額	142,973千円
数理計算上の差異の費用処理額	△20,751千円
退職給付費用	282,615千円

(注) 1 上記のほか厚生年金基金掛金等として158,526千円があります。

2 上記退職給付費用以外に割増退職金621千円を支払っております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	3.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	13年
退職給付見込額の期間の配分方法	期間定額基準

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成16年 第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 監査役3名 当社従業員63名 子会社取締役3名 子会社従業員27名	取締役7名 従業員18名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 953,000株	普通株式 290,000株
付与日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使条件	①当社および当社子会社の取締役および監査役は退任後、当社および子会社の従業員は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使できる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合は、権利行使できない。 ②死亡した場合は、相続人が権利行使できる。 ③割当個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部行使する場合は、割当個数の整数倍の単位で行うことができる。その他条件は、当社と割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	①当社の取締役は退任後、従業員は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使できる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合は、権利行使できない。 ②死亡した場合は、相続人が権利行使できる。 ③割当個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部行使する場合は、割当個数の整数倍の単位で行うことができる。その他条件は、当社と割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成21年6月30日	平成18年7月1日～ 平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成16年 第2回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	270,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	270,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	199,000	—
権利確定	—	270,000
権利行使	92,000	5,000
失効	—	5,000
未行使残	107,000	260,000

② 単価情報

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成16年 第2回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	83	173
行使時平均株価 (円)	194	188
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成16年 第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 監査役3名 当社従業員63名 子会社取締役3名 子会社従業員27名	取締役7名 従業員18名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 953,000株	普通株式 290,000株
付与日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使条件	①当社および当社子会社の取締役および監査役は退任後、当社および子会社の従業員は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使できる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合は、権利行使できない。 ②死亡した場合は、相続人が権利行使できる。 ③割当個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部行使する場合は、割当個数の整数倍の単位で行使することができる。その他条件は、当社と割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	①当社の取締役は退任後、従業員は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使できる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合は、権利行使できない。 ②死亡した場合は、相続人が権利行使できる。 ③割当個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部行使する場合は、割当個数の整数倍の単位で行使することができる。その他条件は、当社と割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成21年6月30日	平成18年7月1日～ 平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成16年 第2回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	107,000	260,000
権利確定	—	—
権利行使	7,000	—
失効	—	—
未行使残	100,000	260,000

② 単価情報

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成16年 第2回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	83	173
行使時平均株価 (円)	158	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">456,846千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">434,691</td></tr> <tr><td>長期未払退職金</td><td style="text-align: right;">28,569</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">1,521</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減損</td><td style="text-align: right;">2,601</td></tr> <tr><td>預託保証金評価損</td><td style="text-align: right;">6,449</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価減損</td><td style="text-align: right;">17,412</td></tr> <tr><td>業務整理損</td><td style="text-align: right;">74,646</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">167,418</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">81,802</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,605</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,282,264</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,198,498</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">83,765</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">74,677千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">143,416</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">218,094</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">134,328千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	456,846千円	退職給付引当金	434,691	長期未払退職金	28,569	事業税	1,521	事業所税	697	投資有価証券評価減損	2,601	預託保証金評価損	6,449	販売用不動産評価減損	17,412	業務整理損	74,646	減損損失	167,418	税務上の繰越欠損金	81,802	その他	9,605	繰延税金資産小計	1,282,264	評価性引当額	△1,198,498	繰延税金資産合計	83,765	その他有価証券評価差額金	74,677千円	退職給付信託設定益	143,416	繰延税金負債合計	218,094	繰延税金負債の純額	134,328千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">204,628千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">444,696</td></tr> <tr><td>長期未払退職金</td><td style="text-align: right;">26,921</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">9,376</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">4,564</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減損</td><td style="text-align: right;">35,801</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,880</td></tr> <tr><td>預託保証金評価損</td><td style="text-align: right;">5,106</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価減損</td><td style="text-align: right;">38,623</td></tr> <tr><td>業務整理損</td><td style="text-align: right;">74,646</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">165,179</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">126,359</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,874</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,168,660</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,168,660</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">143,416千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">143,416</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">143,416千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	204,628千円	退職給付引当金	444,696	長期未払退職金	26,921	事業税	9,376	事業所税	4,564	投資有価証券評価減損	35,801	その他有価証券評価差額金	29,880	預託保証金評価損	5,106	販売用不動産評価減損	38,623	業務整理損	74,646	減損損失	165,179	税務上の繰越欠損金	126,359	その他	2,874	繰延税金資産小計	1,168,660	評価性引当額	△1,168,660	繰延税金資産合計	-	退職給付信託設定益	143,416千円	繰延税金負債合計	143,416	繰延税金負債の純額	143,416千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	456,846千円																																																																												
退職給付引当金	434,691																																																																												
長期未払退職金	28,569																																																																												
事業税	1,521																																																																												
事業所税	697																																																																												
投資有価証券評価減損	2,601																																																																												
預託保証金評価損	6,449																																																																												
販売用不動産評価減損	17,412																																																																												
業務整理損	74,646																																																																												
減損損失	167,418																																																																												
税務上の繰越欠損金	81,802																																																																												
その他	9,605																																																																												
繰延税金資産小計	1,282,264																																																																												
評価性引当額	△1,198,498																																																																												
繰延税金資産合計	83,765																																																																												
その他有価証券評価差額金	74,677千円																																																																												
退職給付信託設定益	143,416																																																																												
繰延税金負債合計	218,094																																																																												
繰延税金負債の純額	134,328千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	204,628千円																																																																												
退職給付引当金	444,696																																																																												
長期未払退職金	26,921																																																																												
事業税	9,376																																																																												
事業所税	4,564																																																																												
投資有価証券評価減損	35,801																																																																												
その他有価証券評価差額金	29,880																																																																												
預託保証金評価損	5,106																																																																												
販売用不動産評価減損	38,623																																																																												
業務整理損	74,646																																																																												
減損損失	165,179																																																																												
税務上の繰越欠損金	126,359																																																																												
その他	2,874																																																																												
繰延税金資産小計	1,168,660																																																																												
評価性引当額	△1,168,660																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																												
退職給付信託設定益	143,416千円																																																																												
繰延税金負債合計	143,416																																																																												
繰延税金負債の純額	143,416千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">28.17%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.08%</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.38%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△2.01%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△28.81%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.57%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.91%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税等均等割額	28.17%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.08%	交際費等の損金不算入額	3.38%	持分法投資損益	△2.01%	評価性引当額	△28.81%	その他	4.57%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.91%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">14.68%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△8.15%</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.56%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">16.70%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△23.14%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.80%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.14%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税等均等割額	14.68%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.15%	交際費等の損金不算入額	3.56%	持分法投資損益	16.70%	評価性引当額	△23.14%	その他	2.80%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.14%																																								
法定実効税率	40.69%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税等均等割額	28.17%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.08%																																																																												
交際費等の損金不算入額	3.38%																																																																												
持分法投資損益	△2.01%																																																																												
評価性引当額	△28.81%																																																																												
その他	4.57%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.91%																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税等均等割額	14.68%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.15%																																																																												
交際費等の損金不算入額	3.56%																																																																												
持分法投資損益	16.70%																																																																												
評価性引当額	△23.14%																																																																												
その他	2.80%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.14%																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日）

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため記載していません。

当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日）

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	上海精策都邑空間与不動産研究有限公司	中国上海市	200千ドル	不動産研究、計画・設計	(所有) 直接 25.0	兼任 1名	中国上海市ほかにおける不動産コンサルティングサービス	売上高	1,574	完成業務未収入金	64,476
関連会社	オオバ調査測量㈱	東京都渋谷区	35,000	測量業	(所有) 直接35.2	—	関東地区における当社業務の委託	売上高	7,796	完成業務未収入金	3,600
								業務委託費	34,208	業務未払金	13,564

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	オオバ調査測量㈱	東京都渋谷区	35,000	測量業	—	関東地区における当社業務の委託	有価証券の売却 売却代金 売却損	61,750 63,092	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 平成20年3月31日に有価証券の売却をしたため、オオバ調査測量㈱は関連会社ではなくなっております。なお、関連会社であった期間（平成19年6月1日から平成20年3月31日まで）の取引について記載していません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

有価証券の売却に当たっては、第三者による有価証券の評価額に基づいて売却価額を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり純資産額	271円18銭	266円16銭
1株当たり当期純利益	4円59銭	7円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円57銭	7円67銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
当期純利益(千円)	91,843	136,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	91,843	136,077
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,008	17,712
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)		
新株予約権	91	38
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(千株)	—	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 260 これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
—	<p>I 自己株式の取得について</p> <p>1. 自己株式の取得 当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を実施しました。</p> <p>(1) 取得の理由 今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と株主の皆様への還元を目的として実施するものです。</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 1,000,000株 (上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 200百万円 (上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成20年4月1日から平成20年11月28日まで</p> <p>2. 当連結会計年度における自己株式の取得の実施内容</p> <p>(1) 取得期間 平成20年4月1日から平成20年5月31日まで</p> <p>(2) 取得した株式の総数 55,000株</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 6,629千円</p> <p>3. 翌連結会計年度における自己株式の取得の実施内容</p> <p>(1) 取得期間 平成20年6月1日から平成20年6月5日まで</p> <p>(2) 取得した株式の総数 936,000株</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 116,064千円</p> <p>なお、平成20年6月5日をもって、平成20年3月21日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了しております。</p> <p>II 当社は、平成20年6月1日より確定給付型の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。この移行に伴い過去勤務債務が262,548千円発生し、当該発生額を7年で会計処理する予定です。本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、退職給付費用の減額として37,506千円計上し、営業利益も同額増加する見込であります。</p> <p>III 取引先の倒産について 当社グループの取引先である(株)アーバンコーポレイションは平成20年8月13日、東京地方裁判所へ民事再生法の適用申請を行い、受理されました。再生計画の決定、許可等はまだなされておられません。</p> <p>なお、当社グループの平成20年8月13日現在における同社に対する完成業務未収入金は3,748千円、未成業務支出金は9,168千円であります。</p> <p>上記債権等については、翌連結会計年度に損失を計上する見込みであります。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社オオバ	第2回無担保社債	平成年月日 17.10.31	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	0.8	なし	平成年月日 22.10.29
株式会社オオバ	第11回無担保社債	平成年月日 17.12.22	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	1.0	なし	平成年月日 22.11.30
株式会社オオバ	第4回無担保社債	平成年月日 17.12.26	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	0.9	なし	平成年月日 22.12.24
株式会社オオバ	第5回無担保社債	平成年月日 18.9.29	135,000 (30,000)	105,000 (30,000)	1.3	なし	平成年月日 23.9.30
株式会社オオバ	第6回無担保社債	平成年月日 19.2.13	400,000 (80,000)	320,000 (80,000)	1.3	なし	平成年月日 24.2.13
株式会社オオバ	第7回無担保社債	平成年月日 19.9.28	—	360,000 (80,000)	1.6	なし	平成年月日 24.9.28
株式会社オオバ	第8回無担保社債	平成年月日 19.10.29	—	225,000 (50,000)	1.4	なし	平成年月日 24.10.29
合計	—	—	975,000 (230,000)	1,330,000 (360,000)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
360,000	360,000	320,000	225,000	65,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	10,000	1.975	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,763,163	1,082,134	2.133	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,233,258	1,353,123	2.133	平成21年～平成47年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利利子負債	—	—	—	—
合計	3,446,422	2,445,258	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,003,134	286,134	4,134	4,134

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,484,151		1,555,339	
2 受取手形			28,897		11,554	
3 完成業務未収入金			1,400,067		1,677,694	
4 未成業務支出金			1,721,698		1,555,908	
5 販売用不動産	※1, 2		1,345,832		520,590	
6 不動産業務支出金	※1		888,916		1,780,321	
7 前払費用			54,520		63,382	
8 繰延税金資産			83,765		—	
9 その他			37,190		81,393	
貸倒引当金			△34,914		△70,810	
流動資産合計			7,010,127	63.3	7,175,375	64.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,002,415		2,064,465		
減価償却累計額		1,205,559	796,855	1,197,501	866,964	
(2) 機械装置		525,907		544,630		
減価償却累計額		481,128	44,778	493,792	50,838	
(3) 工具器具・備品		249,818		365,830		
減価償却累計額		176,101	73,716	243,266	122,564	
(4) 土地	※1, 2		1,275,001		1,194,267	
有形固定資産合計			2,190,352	19.8	2,234,634	20.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			73,207		72,391	
(2) その他			16,446		14,722	
無形固定資産合計			89,654	0.8	87,113	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,268,289		1,073,861	
(2) 関係会社株式		60,000		47,700	
(3) 関係会社出資金		6,467		3,154	
(4) 長期貸付金		40,186		35,640	
(5) 従業員長期貸付金		93,983		90,055	
(6) 破産更生債権等		301,309		407,975	
(7) 長期前払費用		10,694		7,126	
(8) 長期保証金		291,071		307,615	
(9) 役員・従業員保険掛 金		63,705		61,715	
(10) その他		5,350		5,350	
貸倒引当金		△373,747		△447,194	
投資その他の資産合計		1,767,310	15.9	1,593,001	14.3
固定資産合計		4,047,316	36.5	3,914,749	35.2
III 繰延資産					
1 社債発行費		16,926		23,107	
繰延資産合計		16,926	0.2	23,107	0.2
資産合計		11,074,370	100.0	11,113,232	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 5月31日)		当事業年度 (平成20年 5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 業務未払金		273,657		482,551	
2 短期借入金	※1	450,000		10,000	
3 1年以内返済予定長期 借入金	※1,3	1,763,163		1,082,134	
4 1年以内償還予定社債		230,000		360,000	
5 未払費用		150,078		414,105	
6 未払法人税等		10,203		42,014	
7 未払事業所税		1,714		11,218	
8 未成業務受入金		956,198		892,776	
9 預り金		27,101		64,778	
10 未払消費税等		—		177,359	
11 役員賞与引当金		—		9,750	
12 その他		13,129		11,503	
流動負債合計		3,875,247	35.0	3,558,191	32.0
II 固定負債					
1 社債		745,000		970,000	
2 長期借入金	※1,3	1,233,258		1,353,123	
3 繰延税金負債		218,094		143,416	
4 退職給付引当金		243,454		268,043	
5 長期未払退職金		67,347		63,297	
6 その他		2,997		56,541	
固定負債合計		2,510,151	22.7	2,854,423	25.7
負債合計		6,385,399	57.7	6,412,615	57.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			2,131,733	19.2	2,131,733	19.2
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		532,933			532,933	
(2) その他資本剰余金		1,390,315			594,609	
資本剰余金合計			1,923,249	17.4	1,127,542	10.2
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		1,300,000			1,300,000	
繰越利益剰余金		220,899			422,120	
利益剰余金合計			1,520,899	13.7	1,722,120	15.5
4 自己株式			△996,753	△9.0	△207,344	△1.9
株主資本合計			4,579,128	41.3	4,774,052	43.0
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			109,842	1.0	△73,434	△0.7
評価・換算差額等合計			109,842	1.0	△73,434	△0.7
純資産合計			4,688,971	42.3	4,700,617	42.3
負債純資産合計			11,074,370	100.0	11,113,232	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)			当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
建設コンサルタント業 務売上高		11,787,381			11,226,174		
事業ソリューション業 務売上高		29,286	11,816,667	100.0	2,060,400	13,286,575	100.0
II 売上原価							
建設コンサルタント業 務売上原価		9,098,121			8,789,221		
事業ソリューション業 務売上原価	※1	6,029	9,104,151	77.0	1,471,366	10,260,588	77.2
売上総利益							
建設コンサルタント業 務売上利益		2,689,259			2,436,953		
事業ソリューション業 務売上利益		23,256	2,712,516	23.0	589,033	3,025,987	22.8
III 販売費及び一般管理費	※2						
役員報酬		124,000			110,050		
役員賞与引当金繰入額		—			9,750		
給料手当		1,079,188			1,178,618		
退職給付費用		104,550			62,346		
法定福利費		160,399			174,000		
福利厚生費		11,648			15,906		
修繕維持費		54,843			50,031		
事務用品費		50,338			50,802		
通信交通費		226,716			202,183		
用水光熱費		15,232			14,014		
調査研究費		5,642			23,678		
広告宣伝費		25,980			25,394		
交際費		6,923			4,646		
寄付金		700			641		
地代家賃		115,595			95,871		
減価償却費		43,802			41,158		
租税公課		30,784			34,965		
事業税		29,972			23,042		
保険料		36,826			38,342		
賃借料		41,021			24,965		
手数料		442,767			250,700		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 5月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
貸倒引当金繰入額		35,415			34,079		
雑費		63,162	2,705,514	22.9	58,057	2,523,248	19.0
営業利益			7,002	0.1		502,738	3.8
IV 営業外収益							
受取利息		5,438			5,708		
受取配当金		27,544			16,682		
受取保険配当金		—			76,345		
不動産賃貸収入		10,122			—		
投資有価証券売却益	※ 3	24,720			50,115		
受取品貸料		56,088			9,224		
その他		45,683	169,597	1.4	46,619	204,696	1.5
V 営業外費用							
支払利息		107,895			106,312		
社債利息		11,601			19,920		
社債発行費償却		5,451			8,071		
自己株式買入費用		33,154			—		
貸倒引当金繰入額		1,395			2,326		
その他		13,987	173,484	1.5	7,239	143,870	1.1
経常利益			3,115	0.0		563,564	4.2
VI 特別利益							
固定資産売却益	※ 4	8,159			—		
投資有価証券売却益		40,318			4,481		
関係会社株式売却益	※ 5	—			49,400		
退職給付信託設定益		168,725			—		
その他		399	217,603	1.8	—	53,881	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 5月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
固定資産処分損	※ 6	5,495			—		
固定資産売却損	※ 7	—			9,181		
固定資産除却損	※ 8	—			6,015		
減損損失	※ 9	25,863			10,966		
貸倒引当金繰入額		—			101,168		
投資有価証券評価損		4,730			81,593		
関係会社出資金評価損		—			3,312		
棚卸資産評価損		—			43,964		
その他		102	36,191	0.3	3,126	259,329	1.9
税引前当期純利益			184,527	1.5		358,116	2.7
法人税、住民税及び事 業税		46,209			37,683		
法人税等調整額		27,575	73,785	0.6	83,765	121,448	0.9
当期純利益			110,742	0.9		236,668	1.8

売上原価明細書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日）

コンサルタント業務売上原価

区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （%）
材料費		337,821	3.7
人件費		3,390,107	37.3
業務委託費		4,163,773	45.8
経費		1,206,418	13.2
計		9,098,121	100.0

（注）原価計算の方法は、個別原価計算であります。

事業ソリューション業務売上原価

区分	注記 番号	金額（千円）
期首たな卸高	※1	429,730
当期完成高		6,029
当期仕入高		2,323
他勘定受入高		913,779
合計		1,351,862
期末たな卸高		1,345,832
当期売上原価		6,029

（注）原価計算の方法は、個別原価計算であります。

※1 他勘定受入高の内容は、当事業年度において事業ソリューション部を設置し不動産の開発を含む事業コンサルタント業務を行う体制を整備しましたことに伴い、開発対象物件を目的変更により「土地」勘定から「販売用不動産」勘定への振替額913,779千円であります。

当事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

コンサルタント業務売上原価

区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （%）
材料費		347,675	4.0
人件費		3,329,070	37.9
業務委託費		3,963,680	45.1
経費		1,148,795	13.0
計		8,789,221	100.0

（注）原価計算の方法は、個別原価計算であります。

事業ソリューション業務売上原価

区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
期首たな卸高	※3		
販売用不動産		1,345,832	
不動産業務支出金		888,916	2,234,749
当期仕入・支出高			1,442,493
他勘定受入高	※1		139,000
合計			3,816,242
期末たな卸高	※3		
販売用不動産		520,590	
不動産業務支出金		1,780,321	2,300,911
他勘定振替高	※2		43,964
当期売上原価			1,471,366

（注）原価計算の方法は、個別原価計算であります。

- ※1 他勘定受入高の内容は、目的変更による「土地」勘定から「販売用不動産」勘定への振替額であります。
- ※2 他勘定振替高の内容は、特別損失に計上した「棚卸資産評価損」であります。
- ※3 当事業年度より、期首たな卸高及び期末たな卸高については、それぞれ販売用不動産及び不動産業務支出金の合計額を表示しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,131,733	532,933	1,399,189	1,932,122	800,000	654,022	1,454,022	△118,785	5,399,093
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)						△43,864	△43,864		△43,864
当期純利益						110,742	110,742		110,742
別途積立金の積立 (注)					500,000	△500,000	—		—
自己株式の取得								△895,343	△895,343
自己株式の処分			△8,873	△8,873				17,374	8,501
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△8,873	△8,873	500,000	△433,122	66,877	△877,968	△819,964
平成19年5月31日 残高 (千円)	2,131,733	532,933	1,390,315	1,923,249	1,300,000	220,899	1,520,899	△996,753	4,579,128

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	212,077	212,077	5,611,170
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△43,864
当期純利益			110,742
別途積立金の積立 (注)			—
自己株式の取得			△895,343
自己株式の処分			8,501
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△102,234	△102,234	△102,234
事業年度中の変動額合計 (千円)	△102,234	△102,234	△922,199
平成19年5月31日 残高 (千円)	109,842	109,842	4,688,971

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年5月31日 残高 (千円)	2,131,733	532,933	1,390,315	1,923,249	1,300,000	220,899	1,520,899	△996,753	4,579,128
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△35,447	△35,447		△35,447
当期純利益						236,668	236,668		236,668
自己株式の取得								△6,878	△6,878
自己株式の処分			△810	△810				1,391	581
自己株式の消却			△794,896	△794,896				794,896	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△795,706	△795,706	—	201,220	201,220	789,409	194,923
平成20年5月31日 残高 (千円)	2,131,733	532,933	594,609	1,127,542	1,300,000	422,120	1,722,120	△207,344	4,774,052

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年5月31日 残高 (千円)	109,842	109,842	4,688,971
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△35,447
当期純利益			236,668
自己株式の取得			△6,878
自己株式の処分			581
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△183,277	△183,277	△183,277
事業年度中の変動額合計 (千円)	△183,277	△183,277	11,645
平成20年5月31日 残高 (千円)	△73,434	△73,434	4,700,617

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成業務支出金……個別法による原価法 販売用不動産……個別法による原価法</p> <p>不動産業務支出金…個別法による原価法</p>	<p>未成業務支出金……個別法による原価法 販売用不動産……個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>不動産業務支出金…個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は8,161千円減少し、税引前当期純利益は52,126千円減少しております。</p>
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	時価法によっております。

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物（建物附属設備を除く）定額法によっております。</p> <p>② 建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物（建物附属設備を除く）定額法によっております。</p> <p>② 建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。</p>	<p>(1) 社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) —</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、当期に退職給付信託を設定しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に関するもの 取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に関するもの 取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 支払利息の原価算入 事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限る、取得原価に算入しております。 (追加情報) 当事業年度において事業ソリューション部を設置し不動産の開発を含む事業コンサルタント業務を行う体制を整備しました。これに伴い、事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限る、取得原価に算入しております。 なお、当事業年度において取得原価に算入した支払利息は11,133千円です。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 支払利息の原価算入 事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限る、取得原価に算入しております。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,688,971千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (繰延資産の処理方法) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 これにより経常利益は3,194千円増加し、税引前当期純利益は3,194千円増加しております。</p>	<p>—</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債「その他流動負債」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は、当事業年度において、負債純資産合計の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度における「未払消費税等」は、9,532千円であります。</p>
<p>—</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで「固定資産処分損」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、当事業年度において、明瞭化のため、区分掲記しております。 なお、前事業年度における「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、それぞれ3,713千円及び1,782千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)																																						
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">910,579千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産業務支出金</td> <td style="text-align: right;">888,916</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">722,732</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,091,796</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,614,024</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">968,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">617,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,935,000</td> </tr> </table>	販売用不動産	910,579千円	不動産業務支出金	888,916	建物	722,732	土地	1,091,796	計	3,614,024	短期借入金	350,000千円	1年以内返済予定長期借入金	968,000	長期借入金	617,000	計	1,935,000	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">140,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産業務支出金</td> <td style="text-align: right;">912,036</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">692,377</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">952,796</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,697,668</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">268,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">349,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627,000</td> </tr> </table>	販売用不動産	140,457千円	不動産業務支出金	912,036	建物	692,377	土地	952,796	計	2,697,668	短期借入金	10,000千円	1年以内返済予定長期借入金	268,000	金		長期借入金	349,000	計	627,000
販売用不動産	910,579千円																																						
不動産業務支出金	888,916																																						
建物	722,732																																						
土地	1,091,796																																						
計	3,614,024																																						
短期借入金	350,000千円																																						
1年以内返済予定長期借入金	968,000																																						
長期借入金	617,000																																						
計	1,935,000																																						
販売用不動産	140,457千円																																						
不動産業務支出金	912,036																																						
建物	692,377																																						
土地	952,796																																						
計	2,697,668																																						
短期借入金	10,000千円																																						
1年以内返済予定長期借入金	268,000																																						
金																																							
長期借入金	349,000																																						
計	627,000																																						
<p>※2 当事業年度において事業ソリューション部を設置し不動産の開発を含む事業コンサルタント業務を行う体制を整備しましたことから、開発対象物件を目的変更により「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ913,779千円振替えております。</p>	<p>※2 目的変更により「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ139,000千円振替えております。</p>																																						
<p>※3 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）のうち330,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括返済することになっております。</p>	<p>※3 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）のうち190,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括返済することになっております。</p>																																						
<p>4 配当制限 借入条件として平成16年3月期の資本の部の金額の75%以上を維持することが規定されているものがあります。</p>	<p>4 配当制限 借入条件として平成16年3月期の資本の部の金額の75%以上を維持することが規定されているものがあります。</p>																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)												
※1 —	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 8,161千円												
※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、74,377千円であります。	※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、64,933千円であります。												
※3 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。	※3 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。												
※4 固定資産売却益の内訳 土地 4,163千円 建物 3,996 計 8,159	※4 —												
※5 —	※5 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 関係会社株式売却益 49,400千円												
※6 固定資産処分損の内訳 土地 3,009千円 建物 703 機械装置 1,682 工具器具・備品 43 電話加入権 55 計 5,495	※6 —												
※7 —	※7 固定資産売却損の内訳 建物 8,661千円 工具器具・備品 46 土地 473 計 9,181												
※8 —	※8 固定資産除却損の内訳 建物 6,015千円 計 6,015												
※9 減損損失は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,863千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3,229千円、その他22,634千円であります。	※9 減損損失は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,966千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、工具器具・備品3,993千円、ソフトウェア5,248千円、無形固定資産「その他」1,274千円であります。												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産 (九州支店)</td> <td style="text-align: center;">建物、その他</td> <td style="text-align: center;">福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額を零としております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産 (九州支店)	建物、その他	福岡県福岡市	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産 (九州支店)</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額を零としております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産 (九州支店)	その他	福岡県福岡市
用途	種類	場所											
事業用資産 (九州支店)	建物、その他	福岡県福岡市											
用途	種類	場所											
事業用資産 (九州支店)	その他	福岡県福岡市											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	806	4,305	97	5,015
合計	806	4,305	97	5,015

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4,305千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,300千株、単元未満株式の買取による増加5千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少97千株は、ストック・オプションの行使による減少97千株であります。

当事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	5,015	56	4,007	1,065
合計	5,015	56	4,007	1,065

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加56千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加55千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少4,007千株は、ストック・オプションの行使による減少7千株、取締役会決議による自己株式の消却による減少4,000千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 ・備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">94,183</td> <td style="text-align: right;">94,183</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">76,932</td> <td style="text-align: right;">76,932</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,251</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,251</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	94,183	94,183	減価償却累計額相当額	76,932	76,932	期末残高相当額	17,251	17,251	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 ・備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,105</td> <td style="text-align: right;">45,105</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">41,182</td> <td style="text-align: right;">41,182</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,923</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,923</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	45,105	45,105	減価償却累計額相当額	41,182	41,182	期末残高相当額	3,923	3,923
	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	94,183	94,183																							
減価償却累計額相当額	76,932	76,932																							
期末残高相当額	17,251	17,251																							
	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	45,105	45,105																							
減価償却累計額相当額	41,182	41,182																							
期末残高相当額	3,923	3,923																							
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,233千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,209千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,976千円	1年超	4,233千円	合計	18,209千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,356千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,233千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,876千円	1年超	1,356千円	合計	4,233千円												
1年以内	13,976千円																								
1年超	4,233千円																								
合計	18,209千円																								
1年以内	2,876千円																								
1年超	1,356千円																								
合計	4,233千円																								
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,266千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,517千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,221千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,266千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,491千円	減価償却費相当額	44,517千円	支払利息相当額	1,221千円	減損損失	2,491千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,382千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,427千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">380千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,382千円	減価償却費相当額	13,427千円	支払利息相当額	380千円								
支払リース料	47,266千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	2,491千円																								
減価償却費相当額	44,517千円																								
支払利息相当額	1,221千円																								
減損損失	2,491千円																								
支払リース料	14,382千円																								
減価償却費相当額	13,427千円																								
支払利息相当額	380千円																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成20年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">456,846千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">434,691</td></tr> <tr><td>長期未払退職金</td><td style="text-align: right;">27,403</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">1,521</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減損</td><td style="text-align: right;">2,601</td></tr> <tr><td>預託保証金評価損</td><td style="text-align: right;">6,449</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価減損</td><td style="text-align: right;">17,412</td></tr> <tr><td>業務整理損</td><td style="text-align: right;">74,646</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">167,418</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">72,252</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,605</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,271,547</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,187,782</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">83,765</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">74,677千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">143,416</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">218,094</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">134,328千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	456,846千円	退職給付引当金	434,691	長期未払退職金	27,403	事業税	1,521	事業所税	697	投資有価証券評価減損	2,601	預託保証金評価損	6,449	販売用不動産評価減損	17,412	業務整理損	74,646	減損損失	167,418	税務上の繰越欠損金	72,252	その他	9,605	繰延税金資産小計	1,271,547	評価性引当額	△1,187,782	繰延税金資産合計	83,765	その他有価証券評価差額金	74,677千円	退職給付信託設定益	143,416	繰延税金負債合計	218,094	繰延税金負債の純額	134,328千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">204,628千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">444,696</td></tr> <tr><td>長期未払退職金</td><td style="text-align: right;">25,755</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">9,376</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">4,564</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減損</td><td style="text-align: right;">35,801</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,880</td></tr> <tr><td>預託保証金評価損</td><td style="text-align: right;">5,106</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価減損</td><td style="text-align: right;">38,623</td></tr> <tr><td>業務整理損</td><td style="text-align: right;">74,646</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">165,179</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">120,153</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,874</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,161,288</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,161,288</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">143,416千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">143,416</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">143,416千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	204,628千円	退職給付引当金	444,696	長期未払退職金	25,755	事業税	9,376	事業所税	4,564	投資有価証券評価減損	35,801	その他有価証券評価差額金	29,880	預託保証金評価損	5,106	販売用不動産評価減損	38,623	業務整理損	74,646	減損損失	165,179	税務上の繰越欠損金	120,153	その他	2,874	繰延税金資産小計	1,161,288	評価性引当額	△1,161,288	繰延税金資産合計	—	退職給付信託設定益	143,416千円	繰延税金負債合計	143,416	繰延税金負債の純額	143,416千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	456,846千円																																																																												
退職給付引当金	434,691																																																																												
長期未払退職金	27,403																																																																												
事業税	1,521																																																																												
事業所税	697																																																																												
投資有価証券評価減損	2,601																																																																												
預託保証金評価損	6,449																																																																												
販売用不動産評価減損	17,412																																																																												
業務整理損	74,646																																																																												
減損損失	167,418																																																																												
税務上の繰越欠損金	72,252																																																																												
その他	9,605																																																																												
繰延税金資産小計	1,271,547																																																																												
評価性引当額	△1,187,782																																																																												
繰延税金資産合計	83,765																																																																												
その他有価証券評価差額金	74,677千円																																																																												
退職給付信託設定益	143,416																																																																												
繰延税金負債合計	218,094																																																																												
繰延税金負債の純額	134,328千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	204,628千円																																																																												
退職給付引当金	444,696																																																																												
長期未払退職金	25,755																																																																												
事業税	9,376																																																																												
事業所税	4,564																																																																												
投資有価証券評価減損	35,801																																																																												
その他有価証券評価差額金	29,880																																																																												
預託保証金評価損	5,106																																																																												
販売用不動産評価減損	38,623																																																																												
業務整理損	74,646																																																																												
減損損失	165,179																																																																												
税務上の繰越欠損金	120,153																																																																												
その他	2,874																																																																												
繰延税金資産小計	1,161,288																																																																												
評価性引当額	△1,161,288																																																																												
繰延税金資産合計	—																																																																												
退職給付信託設定益	143,416千円																																																																												
繰延税金負債合計	143,416																																																																												
繰延税金負債の純額	143,416千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">10.52%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.87%</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.56%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15.74%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.75%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.91%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税等均等割額	10.52%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.87%	交際費等の損金不算入額	2.56%	評価性引当額	△15.74%	その他	1.75%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.91%																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税等均等割額	10.52%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.87%																																																																												
交際費等の損金不算入額	2.56%																																																																												
評価性引当額	△15.74%																																																																												
その他	1.75%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.91%																																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり純資産額	264.56円	265.96円
1株当たり当期純利益	5.53円	13.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.51円	13.33円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	110,742	236,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	110,742	236,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,019	17,721
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)	91	38
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(千株)	—	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 260 これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
—	<p>I 自己株式の取得について</p> <p>1. 自己株式の取得 当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を実施しました。</p> <p>(1) 取得の理由 今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と株主の皆様への還元を目的として実施するものです。</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 1,000,000株 (上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 200百万円 (上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成20年4月1日から平成20年11月28日まで</p> <p>2. 当事業年度における自己株式の取得の実施内容</p> <p>(1) 取得期間 平成20年4月1日から平成20年5月31日まで</p> <p>(2) 取得した株式の総数 55,000株</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 6,629千円</p> <p>3. 翌事業年度における自己株式の取得の実施内容</p> <p>(1) 取得期間 平成20年6月1日から平成20年6月5日まで</p> <p>(2) 取得した株式の総数 936,000株</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 116,064千円</p> <p>なお、平成20年6月5日をもって、平成20年3月21日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了しております。</p> <p>II 当社は、平成20年6月1日より確定給付型の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。この移行に伴い過去勤務債務が262,548千円発生し、当該発生額を7年で会計処理する予定です。本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、退職給付費用の減額として37,506千円計上し、営業利益も同額増加する見込であります。</p> <p>III 取引先の倒産について 当社の取引先である(株)アーバンコーポレイションは平成20年8月13日、東京地方裁判所へ民事再生法の適用申請を行い、受理されました。再生計画の決定、許可等はまだなされておられません。</p> <p>なお、当社の平成20年8月13日現在における同社に対する完成業務未収入金は3,748千円、未成業務支出金は9,168千円であります。</p> <p>上記債権等については、翌事業年度に損失を計上する見込みであります。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【投資有価証券】

(その他有価証券)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(株式)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	40	22,160
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	10,000	3,250
三井不動産(株)	100,000	261,500
国際航業ホールディングス(株)	2,000	784
(株)パスコ	1,000	226
高田機工(株)	86,000	20,812
(株)GSIクレオス	89,000	10,235
アジア航測(株)	351,000	143,910
(株)はせがわ	38,000	8,284
いであ(株)	29,000	14,239
(株)マミーマート	22,000	26,004
(株)横浜銀行	30,000	23,070
日本コンベヤ(株)	40,000	3,960
北沢産業(株)	104,000	26,104
昭和化学工業(株)	118,000	36,108
(株)セブン&アイ・ホールディングス	28,000	86,240
(株)レナウン	20,000	6,900
S B I ホールディングス(株)	400	12,420
セコム(株)	10,000	51,200
(株)南都銀行	30,000	19,170
東邦チタニウム(株)	5,000	11,450
イオン(株)	28,000	42,420
(株)千葉銀行	30,000	23,700
DOWAホールディングス(株)	25,000	19,900
(株)村田製作所	5,000	27,800
トヨタ自動車(株)	5,000	26,850
石油資源開発(株)	2,000	15,140
日立建機(株)	4,300	15,652
(株)デベロッパー三信	10,000	5,000
三信振興(株)	20	1,000
恵那峡パークカントリークラブ(株)	70	1,000
青垣観光(株)	1	50
オーイーエス(株)	14,000	7,000
(株)アオイテック	28,000	21,000
山万(株)	50,000	15,000
計	1,314,831	1,009,538
(その他)		
ダイワ欧州不動産証券ファンド	10,000	60,790
大和住銀日本小型株ファンド	518	3,533
計	10,518	64,323

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,002,415	133,823	71,773	2,064,465	1,197,501	47,664	866,964
機械装置	525,907	18,723	—	544,630	493,792	12,663	50,838
工具器具・備品	249,818	120,969	4,956 (3,993)	365,830	243,266	68,081	122,564
土地	1,275,001	59,266	140,000	1,194,267	—	—	1,194,267
有形固定資産計	4,053,141	332,782	216,730 (3,993)	4,169,194	1,934,559	128,409	2,234,634
無形固定資産							
ソフトウェア	142,219	32,591	5,248 (5,248)	169,562	97,170	28,159	72,391
その他無形固定資産	16,446	—	1,724 (1,724)	14,722	—	—	14,722
無形固定資産計	158,666	32,591	6,972 (6,972)	184,284	97,170	28,159	87,113
長期前払費用	41,739	2,716	21,760	22,695	15,568	6,284	7,126
繰延資産							
社債発行費	25,935	14,253	—	40,188	17,081	8,071	23,107
繰延資産計	25,935	14,253	—	40,188	17,081	8,071	23,107

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物(本社・東京支店事務所 東京都目黒区)他 130,543千円

工具器具・備品(PC等ソフトウェア) 120,969千円

土地(本社・東京支店事務所 東京都目黒区)他 59,266千円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物(白浜保養所) 3,715千円

〃(安比保養所) 6,320千円

土地(湘南国際村) 139,000千円 (注) 目的変更により販売用不動産へ振替えております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	408,662	156,023	27,485	19,195	518,004
役員賞与引当金	—	9,750	—	—	9,750

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額が11,603千円、回収等によるものが7,591千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	10,910
預金の種類	
当座預金	1,425
普通預金	1,465,144
別段預金	77,858
計	1,544,429
合計	1,555,339

(ロ) 受取手形

(a) 業種別内訳

業種	金額 (千円)	主な相手先及び金額 (千円)			
建設業他	11,554	㈱フジタ 5,654	清水建設㈱ 3,000	鹿島建設㈱ 2,100	
計	11,554				

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月	金額 (千円)
平成20年 8月	800
" 9月	10,754
計	11,554

(ハ) 完成業務未収入金

(a) 業種別内訳

業種	金額 (千円)	主な相手先及び金額 (千円)			
官公庁	452,099	町田市 168,353	都市再生機構 92,746	沖縄科学技術研究 基盤整備機構 26,460	
建設業	120,233	㈱竹中土木 28,350	鹿島建設㈱ 19,929	㈱フジタ 15,804	
不動産業	178,392	三井不動産㈱ 41,854	ルートイン開発 ㈱ 16,425	トヨタホーム㈱ 15,308	
区画整理組合	385,867	榎の鼻土地区画整 理組合 102,660	海老川上流土地区 画整理組合 72,408	大分西上ノ原土地 区画整理組合 67,200	
商業その他	541,101	㈱久米設計 44,835	イオン㈱ 42,000	㈱プリンスホテル 38,199	
計	1,677,694				

(b) 完成業務未収入金の滞留状況

区分	完成業務未収入金 (千円)
平成20年5月期計上額	1,342,919
平成19年5月期以前計上額	334,775
計	1,677,694

(二) 未成業務支出金

前期繰越高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成業務原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,721,698	8,623,431	8,789,221	1,555,908

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	84,552千円
人件費	599,184
業務委託費	615,038
経費	257,132
計	1,555,908

(ホ) 販売用不動産

区分	地区別	面積 (㎡)	金額 (千円)
分譲地	神奈川県中郡	240.66	37,542
分譲地	千葉県八日市場市	3,429.85	109,293
瀬戸地区 造成地	愛知県瀬戸市	20,352.46	117,290
北広島地区 造成地	北海道北広島市	33,320.56	26,060
泉第二中山地区 造成地	宮城県仙台市	1,730.51	51,915
第二中山吉成地区 造成地	宮城県仙台市	1,101.59	35,250
湘南国際村	神奈川県横須賀市	2,082.80	140,459
その他 造成地	岐阜県恵那郡ほか	2,491.00	2,778
計		64,749.43	520,590

(へ) 不動産業務支出金

前期繰越高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成業務原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
888,916	2,362,771	1,471,366	1,780,321

期末残高の内訳は次のとおりであります。

土地	1,746,955千円
土地調査費	226
人件費	3,277
経費	29,862
計	1,780,321

B 負債の部

(イ) 業務未払金

主な相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)松栄都市設計事務所	14,175
(株)オーイーエス	11,466
サンコーコンサルタント(株)	11,340
(株)コトブキ東北支店	10,500
ムラタ計測機器サービス(株)	10,447
その他	424,622
計	482,551

(ロ) 未成業務受入金

主な業種別内訳

業種別	金額 (千円)
官公庁	397,673
建設業	117,478
不動産業	61,524
区画整理組合	153,379
その他	162,719
計	892,776

(ハ) 社債

内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(二) 長期借入金

借入先別内訳

借入先	当期末残高 (千円)
(株)みずほ銀行	190,000 (140,000)
中央三井信託銀行(株)	252,000 (28,000)
(株)三井住友銀行	175,000 (100,000)
三菱信託銀行(株)	229,000 (84,000)
(株)北陸銀行	150,000 (100,000)
(株)横浜銀行	363,000 (186,000)
(株)千葉銀行	249,000 (116,000)
(株)広島銀行	152,000 (64,000)
(株)りそな銀行	183,000 (68,000)
(株)南都銀行	288,000 (128,000)
日本生命保険相互会社	60,000 (32,000)
明治安田生命保険相互会社	68,000 (32,000)
年金福祉事業団	76,258 (4,134)
合計	2,435,258 (1,082,134)

(注) 当期末残高の()内金額は、貸借対照表日の翌日より起算して、1年以内に返済期限が到来するもので、流動負債として掲げたものであります。

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満株数表示株券
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店 無料 増資新株券以外の場合は、株券1株に付印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店 当社の株式取扱規程に定める額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.k-ohba.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第73期）（自 平成18年4月1日 至平成19年5月31日）平成19年8月30日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年6月10日関東財務局長に提出
事業年度（第73期）（自 平成18年4月1日 至平成19年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書
（第74期中）（自 平成19年6月1日 至平成19年11月30日）平成20年2月29日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年3月1日 至平成20年3月31日）平成20年4月9日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年4月1日 至平成20年4月30日）平成20年5月1日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年5月1日 至平成20年5月31日）平成20年6月9日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年6月1日 至平成20年6月30日）平成20年7月4日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書
平成20年5月12日関東財務局長に提出
平成20年5月1日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年8月29日

株式会社オオバ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里 直記 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの平成18年4月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オオバ及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月14日

株式会社オオバ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里 直記 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オオバ及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月29日

株式会社オオバ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里 直記 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの平成18年4月1日から平成19年5月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オオバの平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月14日

株式会社オオバ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里 直記 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オオバの平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。